

第1章 現状分析

1-1 人口密度等の整理

1-1-1 人口・世帯数

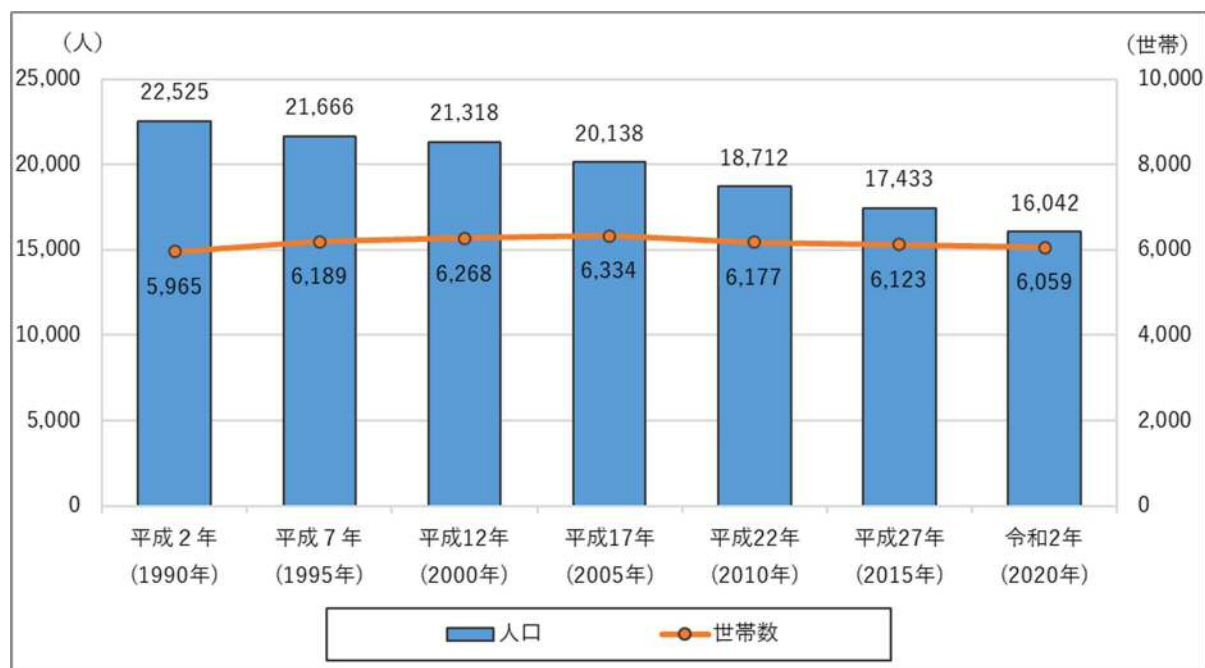
- 総人口は減少傾向
- 世帯数は平成17年（2005年）をピークに減少傾向
- 世帯あたり人員は減少傾向であり、核家族化が進行

- 令和2年（2020年）における本町の総人口は16,042人であり、30年前の平成2年（1990年）時点の22,525人から約3割の減少（-6,483人）となっています。
- 令和2年（2020年）における本町の世帯数は6,059世帯であり、増加傾向でしたが平成17年（2005年）の6,334世帯をピークに減少に転じています。
- 世帯あたり人員は平成2年（1990年）の3.78人/世帯から減少傾向にあり、令和2年（2020年）は2.65人/世帯まで減少しています。

図表 人口と世帯数の推移

	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
人口（人）	22,525	21,666	21,318	20,138	18,712	17,433	16,042
世帯数 (世帯)	5,965	6,189	6,268	6,334	6,177	6,123	6,059
世帯あたり人員 (人/世帯)	3.78	3.50	3.40	3.18	3.03	2.85	2.65

資料：国勢調査



1-1-2 年齢別人口

- 年少人口、生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行
- 高齢化率は一貫して増加傾向

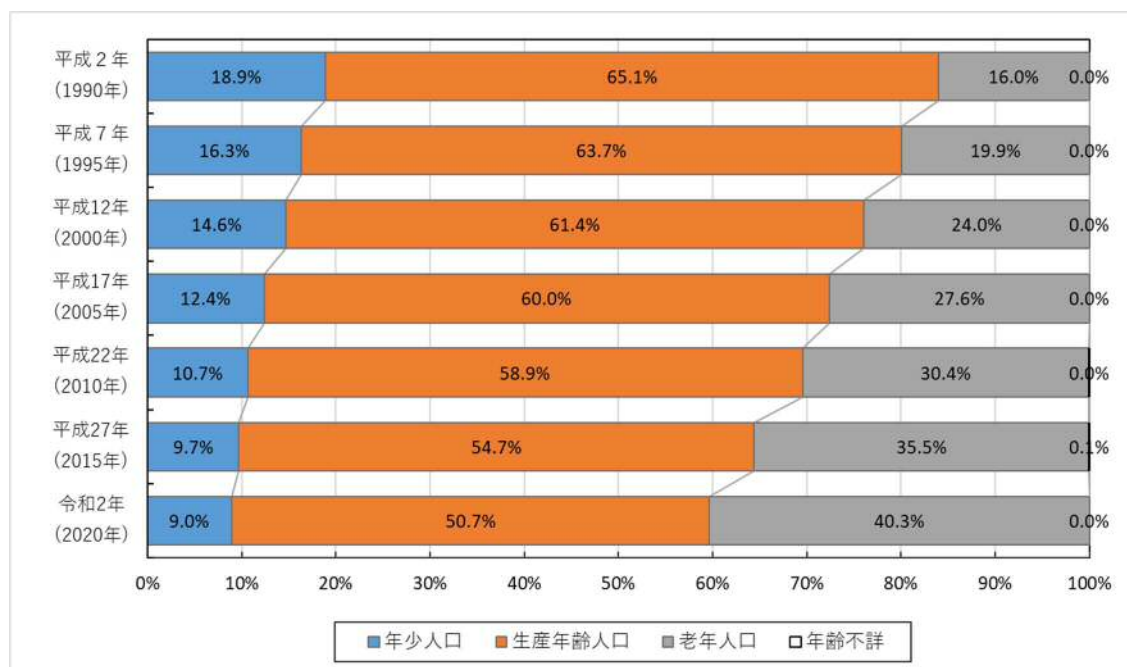
○令和2年（2020年）の年少人口は1,436人（9.0%）、生産年齢人口は8,139人（50.7%）、老年人口は6,467人（40.3%）となっています。

○年少人口、生産年齢人口は一貫して減少傾向が続く一方、老年人口の平成27年（2015年）は平成2年（1990年）に比べて約2倍に増加しており、高齢化率も一貫して増加しています。

図表 年齢3階層別人口の推移

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳(人)		総人口 (人)
	15歳未満 (人)	構成比 (%)	15歳以上 65歳未満 (人)	構成比 (%)	65歳以上 (人)	構成比 (%)		構成比 (%)	
平成2年 (1990年)	4,257	18.9%	14,659	65.1%	3,609	16.0%	0	0.0%	22,525
平成7年 (1995年)	3,539	16.3%	13,810	63.7%	4,317	19.9%	0	0.0%	21,666
平成12年 (2000年)	3,123	14.6%	13,083	61.4%	5,112	24.0%	0	0.0%	21,318
平成17年 (2005年)	2,493	12.4%	12,085	60.0%	5,560	27.6%	0	0.0%	20,138
平成22年 (2010年)	1,994	10.7%	11,023	58.9%	5,690	30.4%	5	0.03%	18,712
平成27年 (2015年)	1,689	9.7%	9,541	54.7%	6,191	35.5%	12	0.1%	17,433
令和2年 (2020年)	1,436	9.0%	8,139	50.7%	6,467	40.3%	0	0.0%	16,042
青森県 令和2年	129,112	10.4%	676,167	54.6%	412,943	33.4%	19,762	1.6%	1,237,984

資料：国勢調査



1-1-3 地区別人口密度

(1) 人口密度 (100mメッシュ)

- 地区の人口密度を100mメッシュで見ると、用途地域に人口が集中しており、人口密度50人/ha以上の箇所もみられます。
- 用途地域外においては、都市計画区域中央の県道沿いに比較的人口が集積している地区がみられます。
- 年齢別人口を見ると、生産年齢人口、老年人口も用途地域に集中している状況がうかがえます。

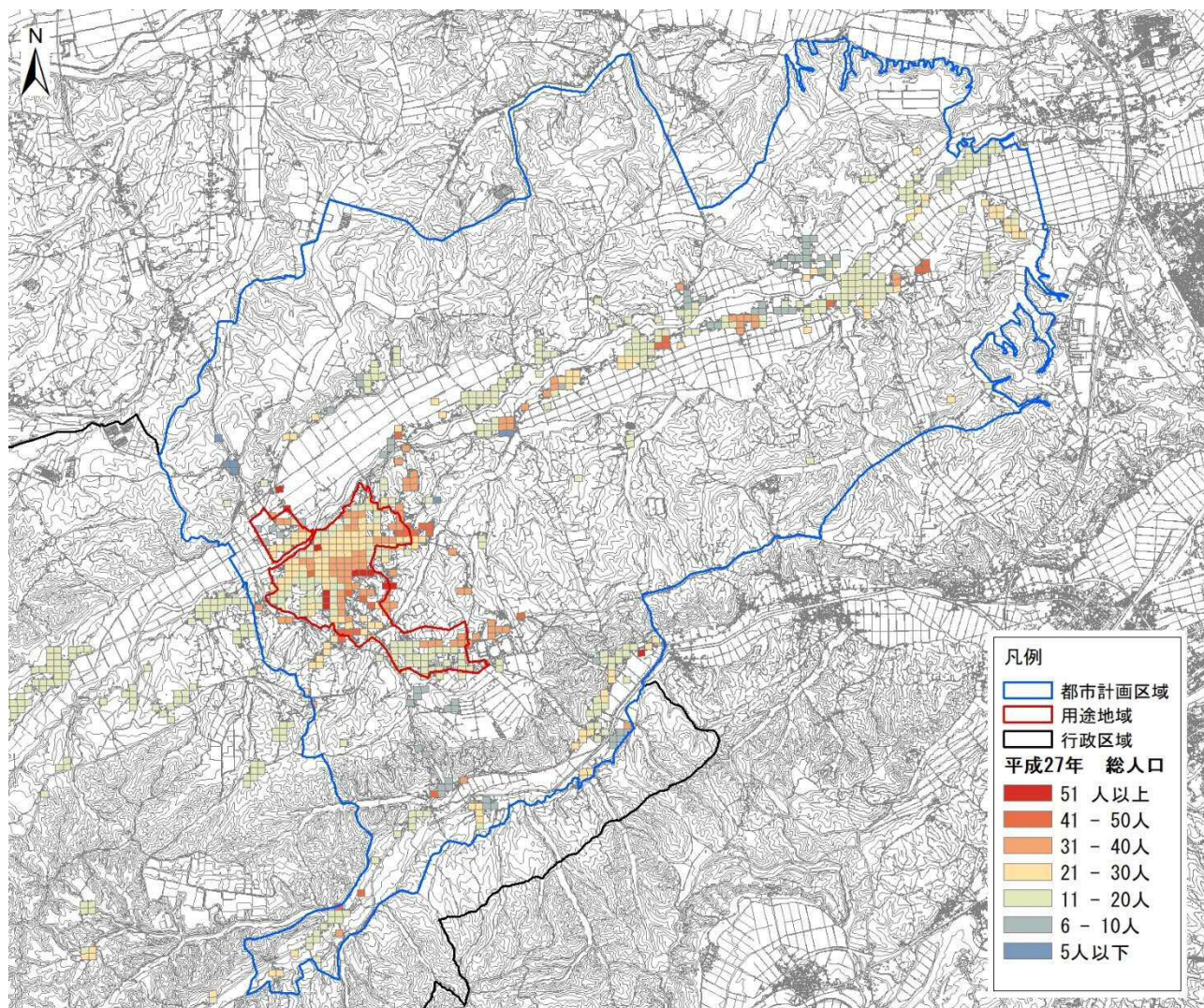


図 人口密度 (総人口、平成 27 年)

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

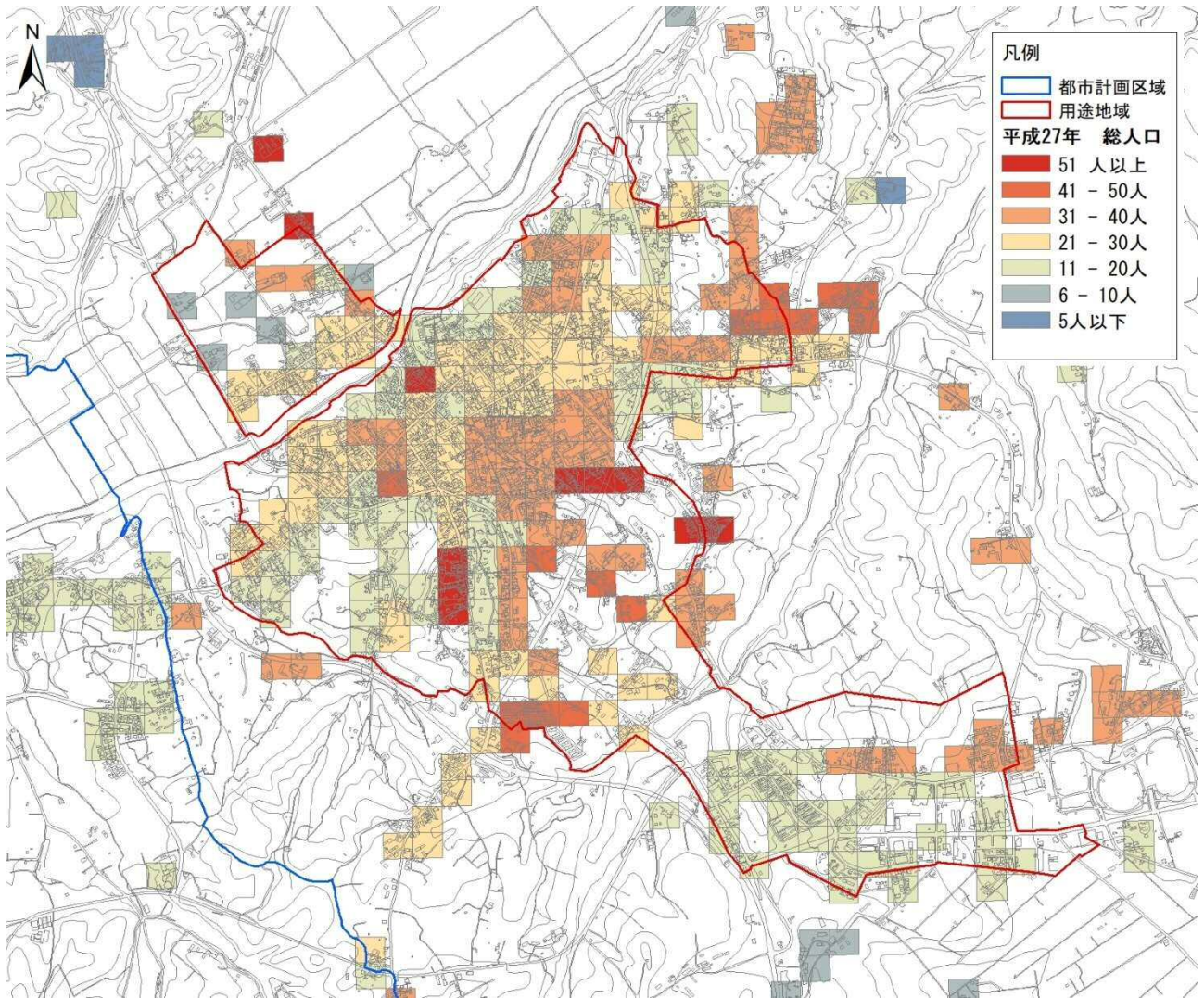


図 人口密度（総人口、平成 27 年、用途地域周辺）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

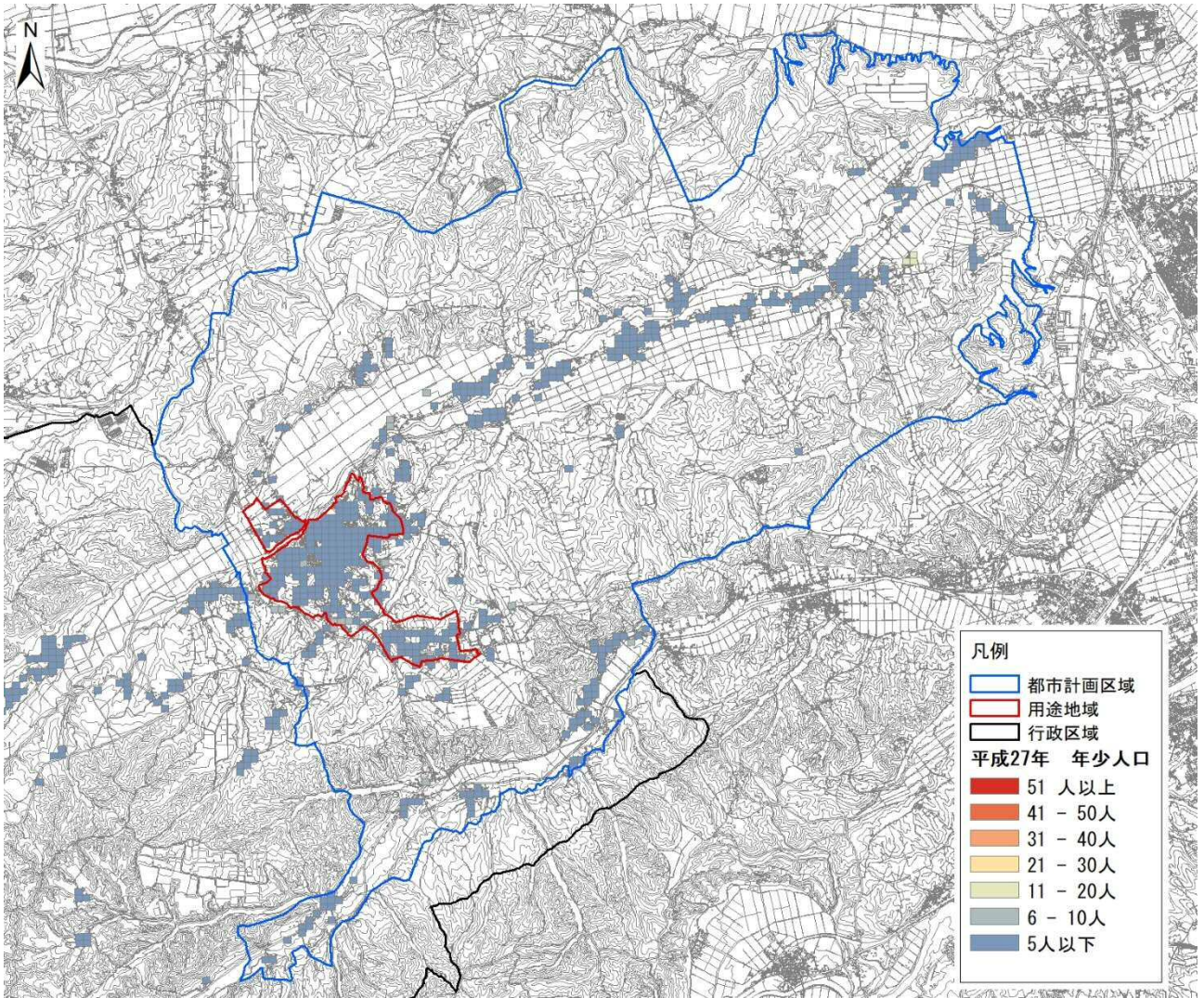


図 人口密度（年少人口、平成 27 年）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

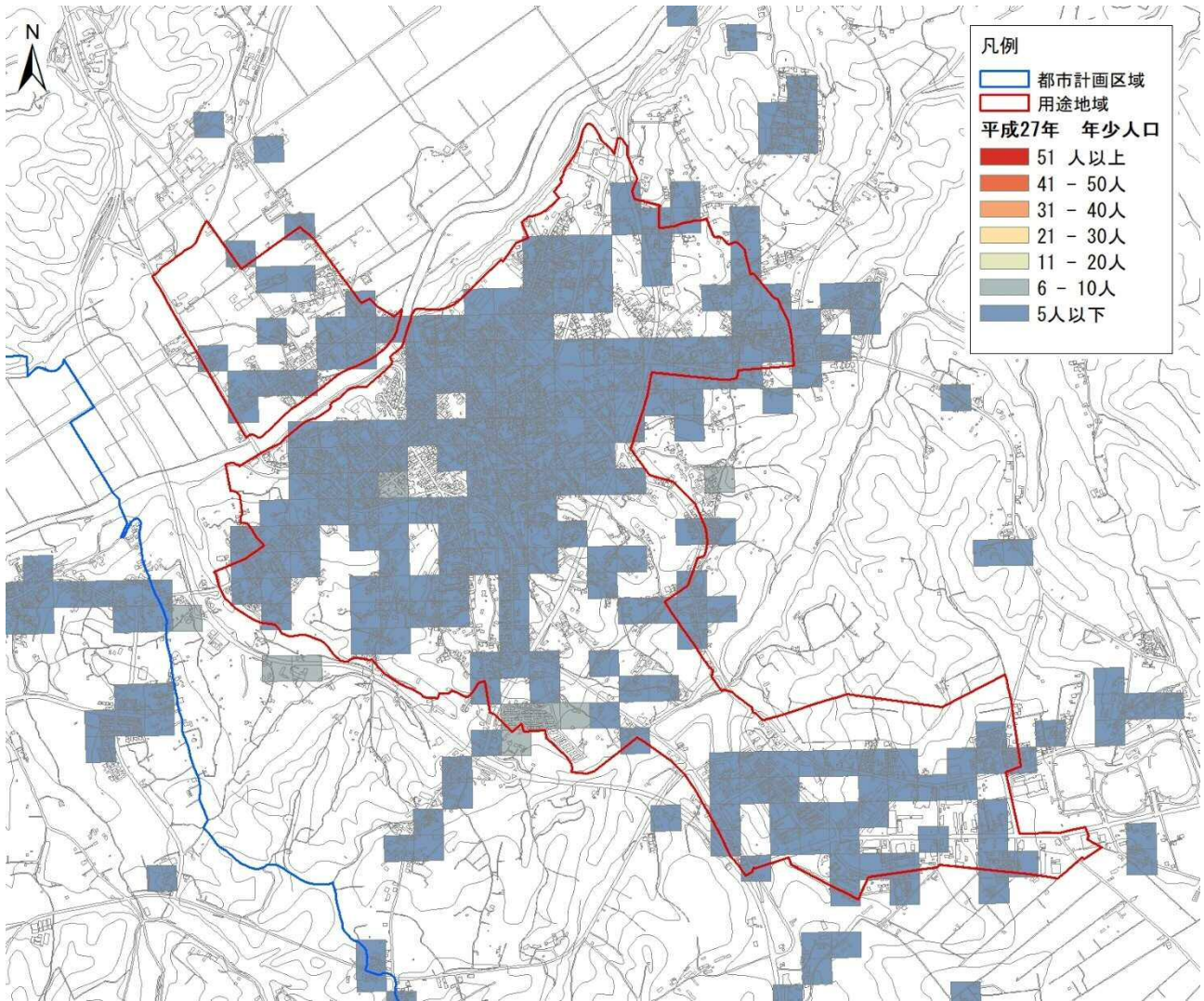


図 人口密度（年少人口、平成 27 年、用途地域周辺）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

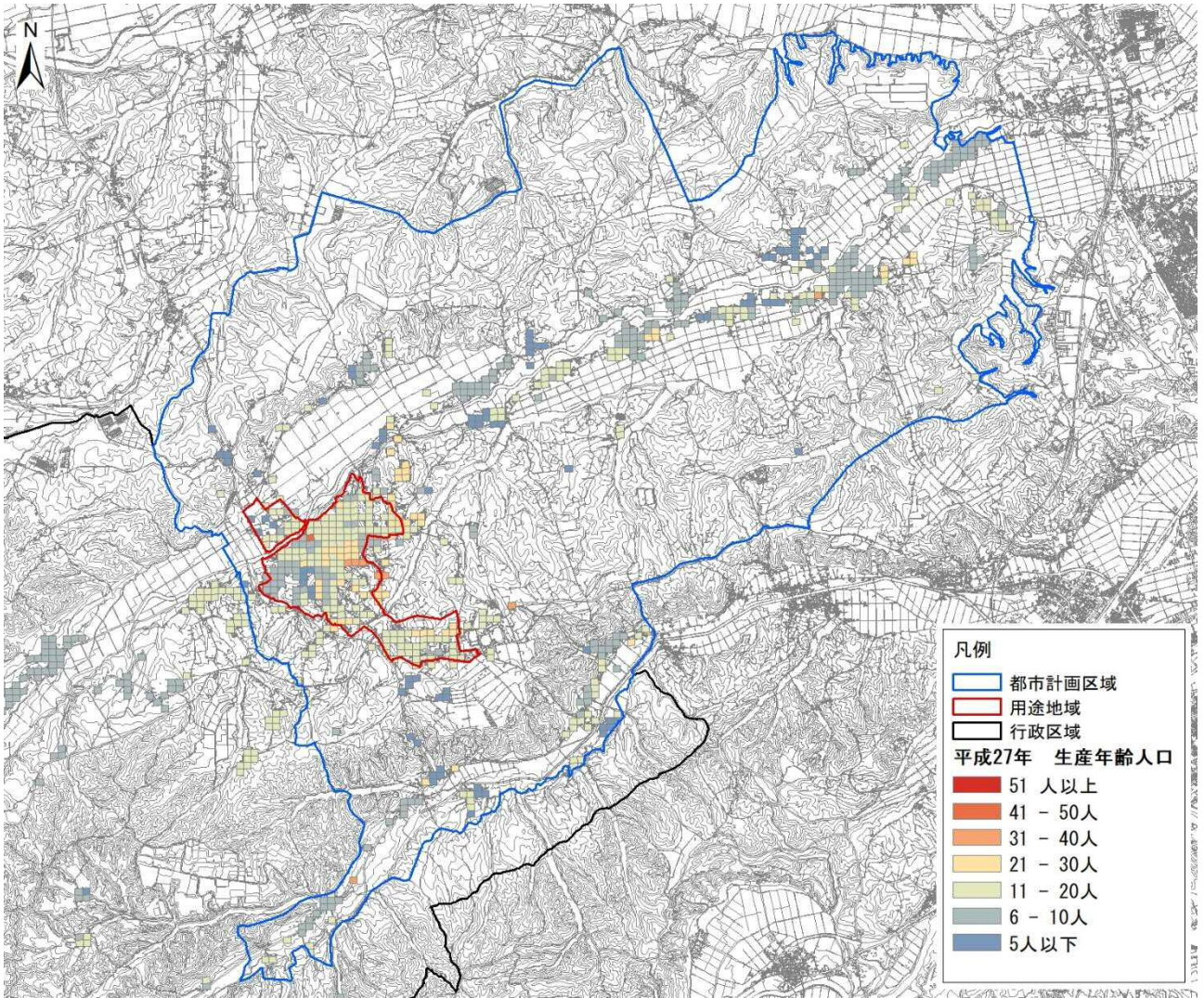


図 人口密度（生産年齢人口、平成 27 年）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

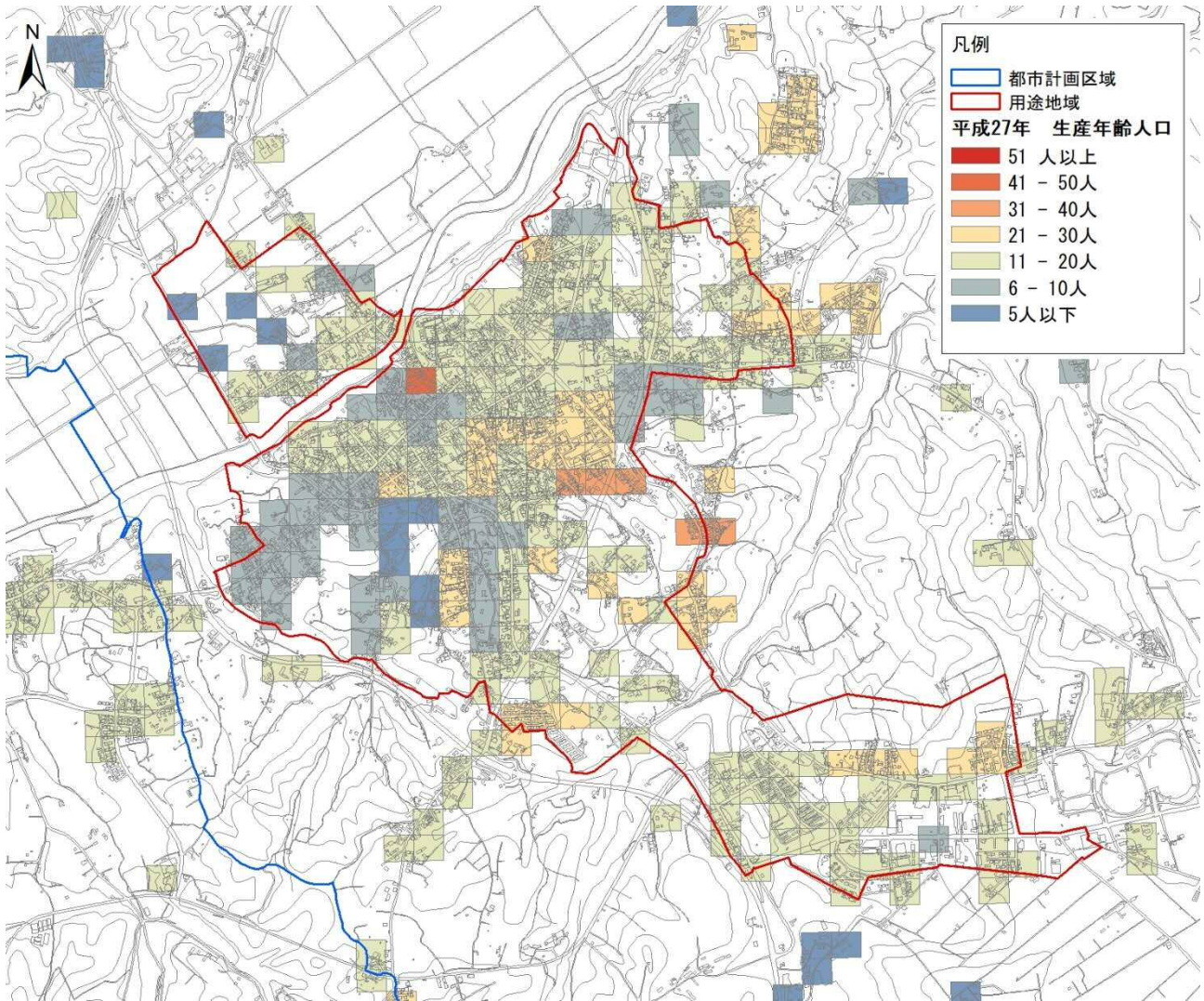


図 人口密度（生産年齢人口、平成 27 年、用途地域周辺）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

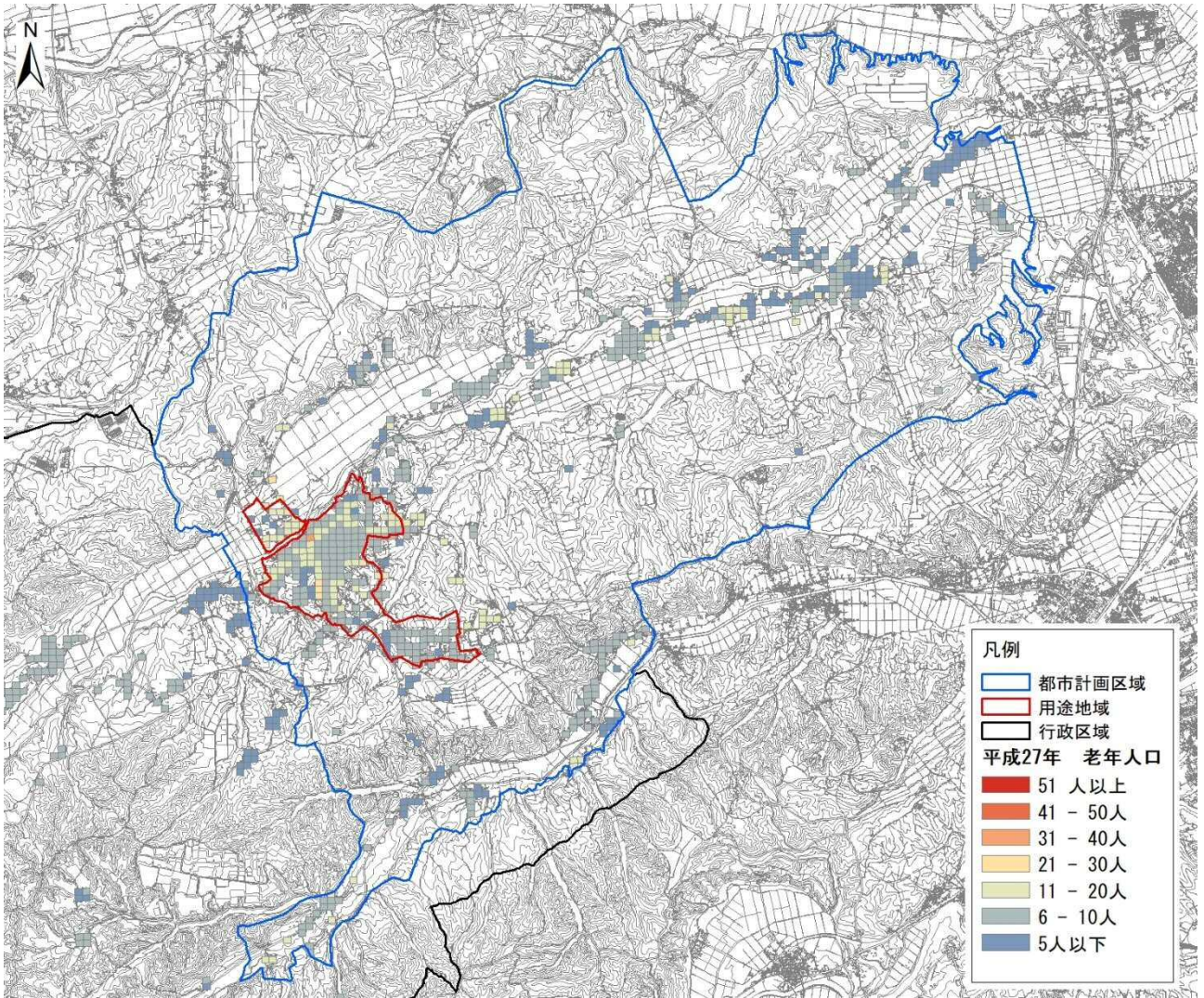


図 人口密度（老年人口、平成 27 年）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0 より作成

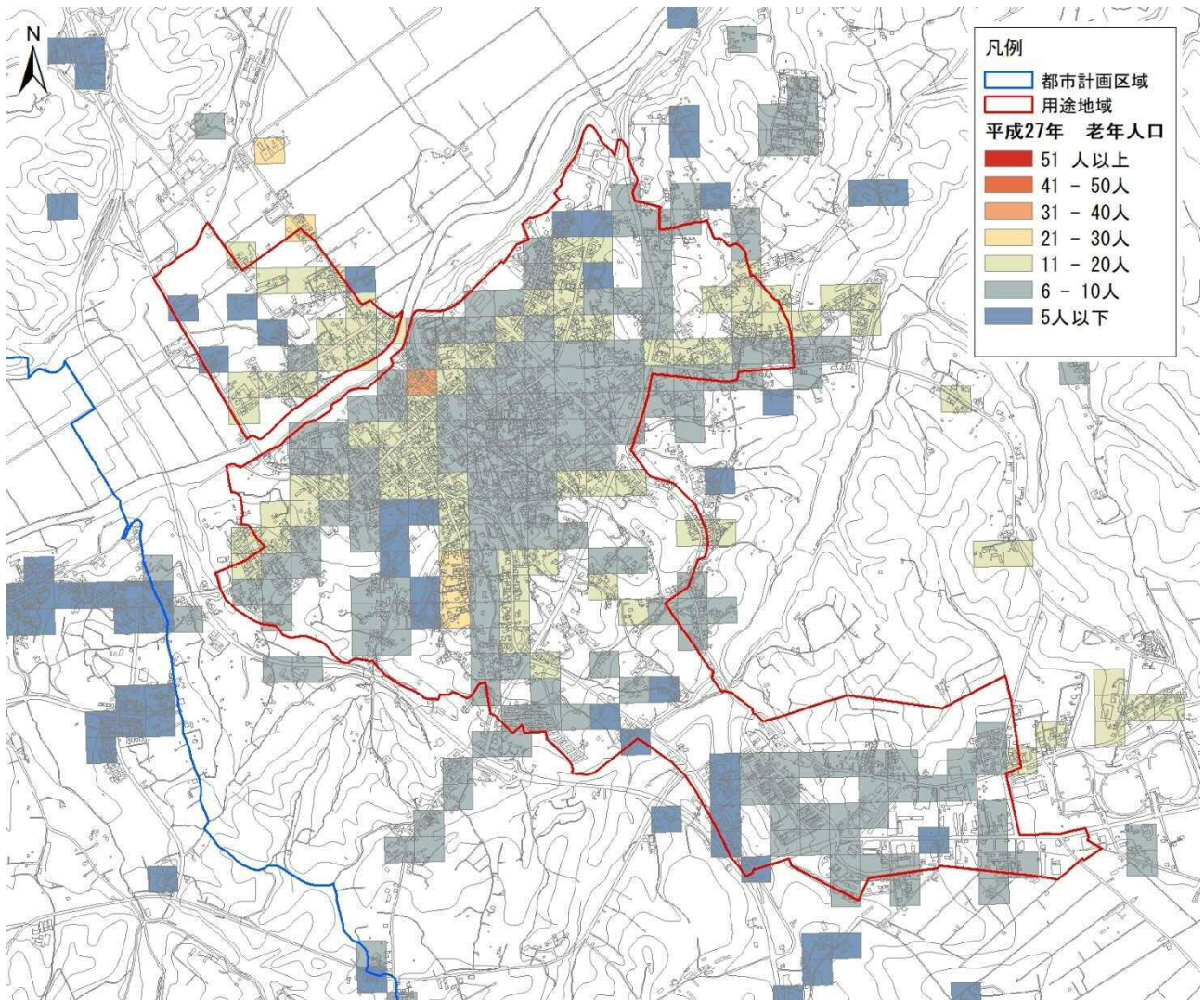


図 人口密度（老年人口、平成27年、用途地域周辺）

資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver.2.0より作成

1-1-4 公共交通

(1) 公共交通

- 八戸市と連絡する路線バスが運行
- 町のコミュニティバスが運行、利用者数は減少傾向

- 本町と八戸駅を連絡する民間路線バス（南部バス）が運行されています。
- 町内をネットワークする五戸町コミュニティバスが運行されています。
- 五戸町コミュニティバスの利用状況は平成 28 年度をピークに減少傾向にあります。

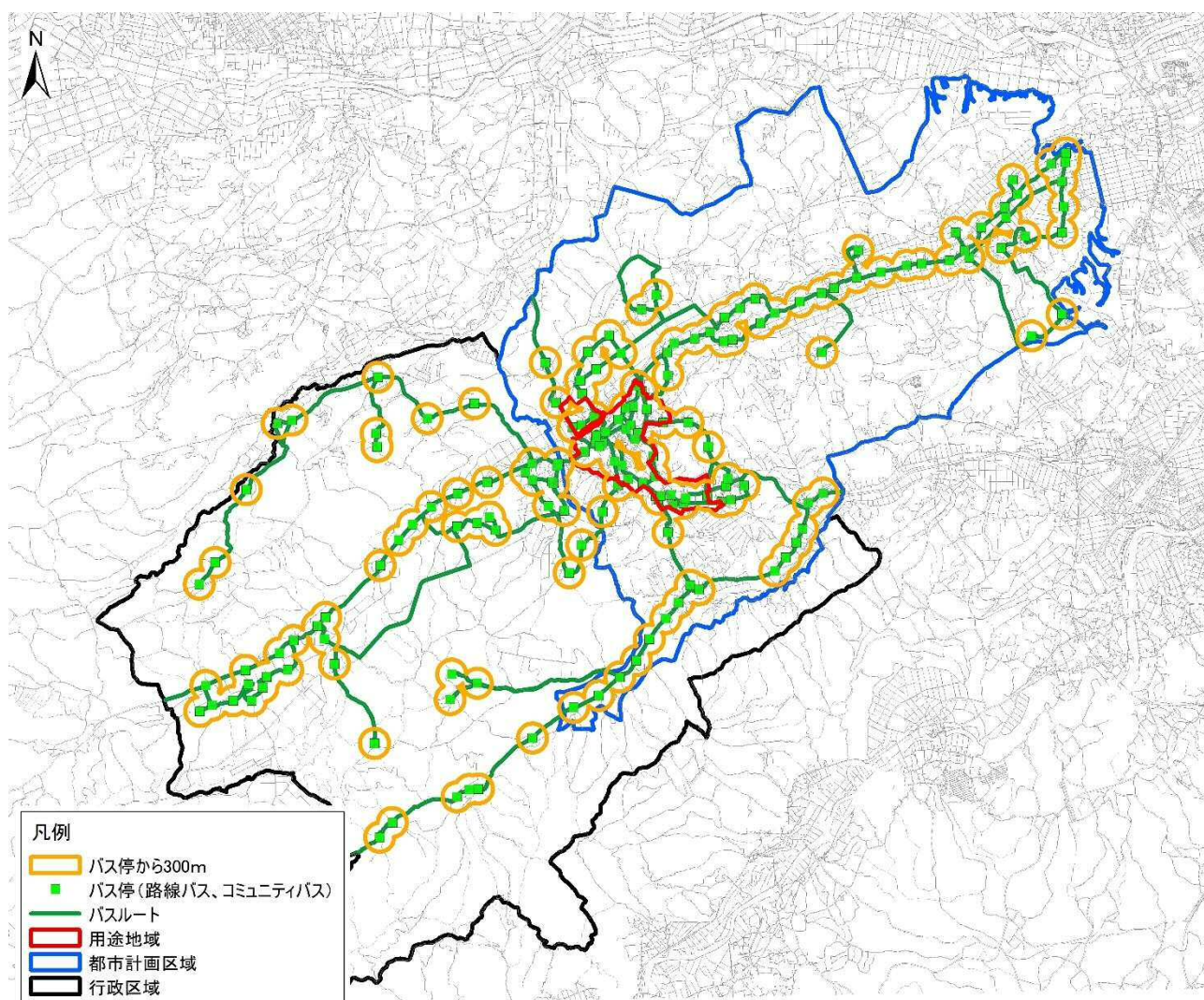


図 路線バスとコミュニティバスの状況

資料：国土数値情報、町資料より作成

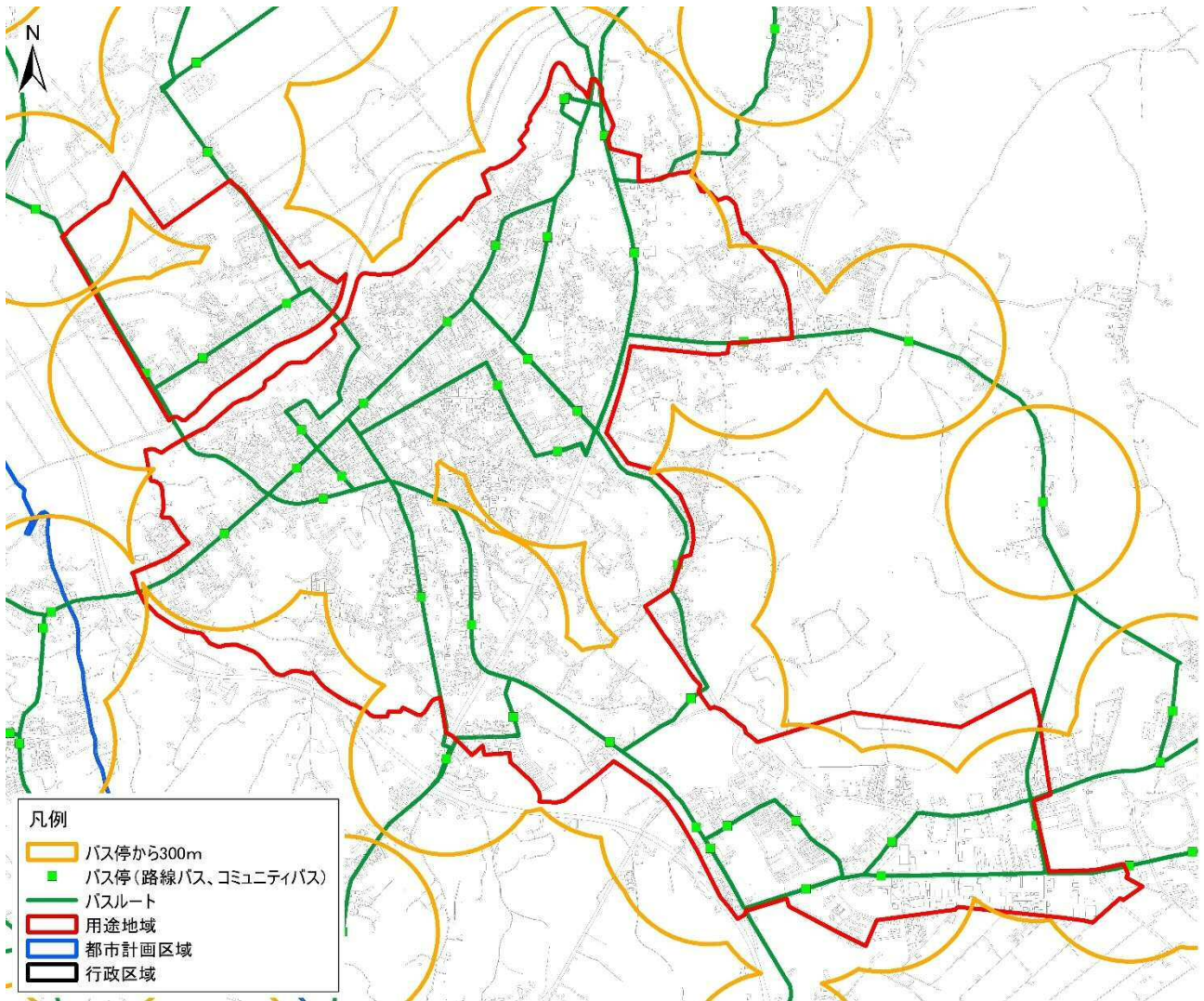


図 路線バスとコミュニティバスの状況(用途地域周辺)

資料：国土数値情報、町資料より作成

バス停の人口カバー率：93.8%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：16,348 人)

表 五戸町コミュニティバス乗車数

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
乗車数(人)	172,921	174,053	189,902	182,106	175,448

資料：町資料

1-1-5 都市機能施設等の整理

コンパクトシティの形成を目指すにあたっては、人口減少社会においても町民生活、都市活動等の持続性が確保される都市構造を目指していくことが重要になります。

ここでは現在の日常生活の利便性に貢献する都市機能施設について立地状況を把握します。

表 対象とした都市機能施設

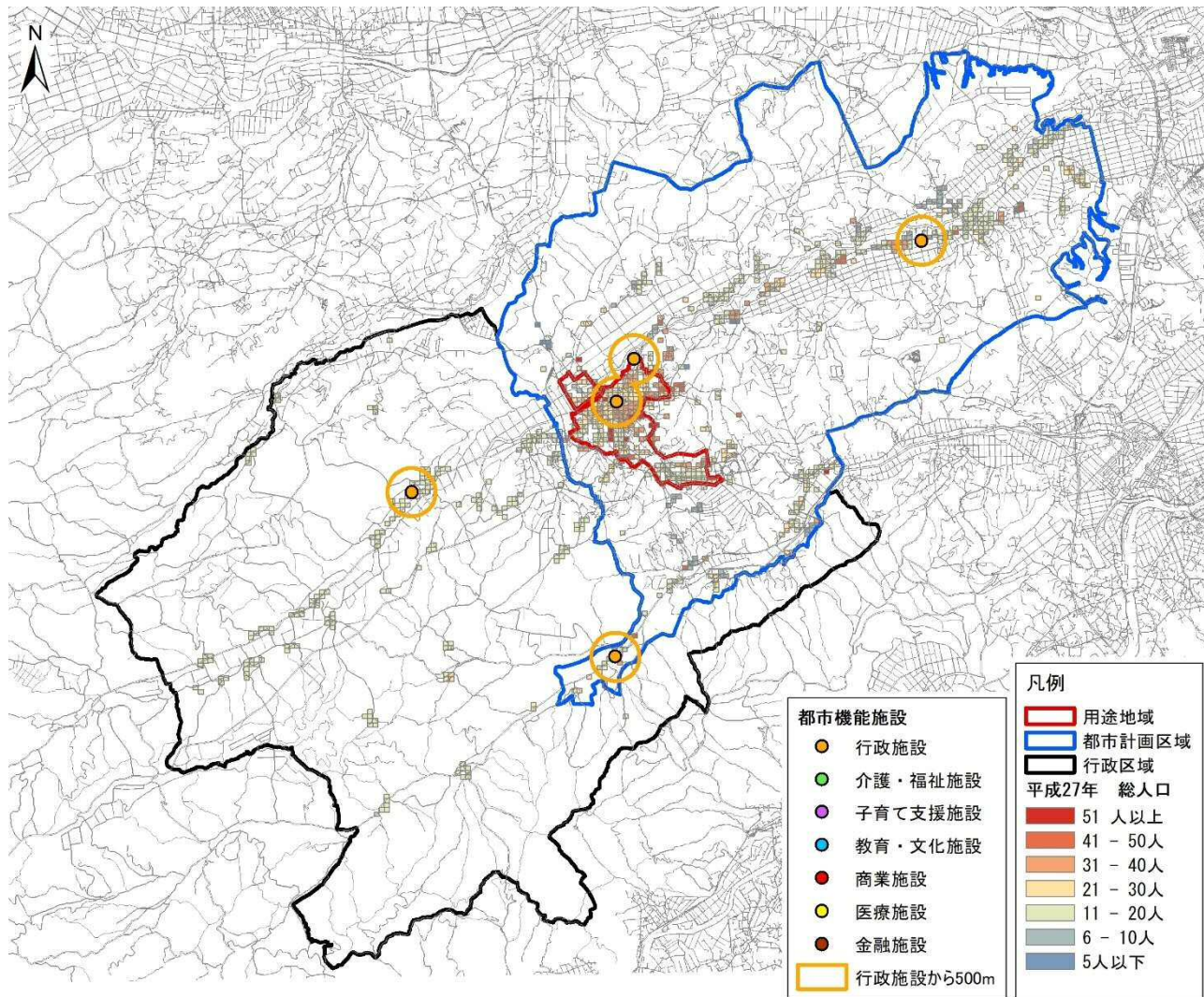
分類	都市機能施設	出典
1. 行政施設	役場	「五戸町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）」
	公民館	
2. 介護・福祉施設	福祉センター	「五戸町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）」 i タウンページ、町資料
	介護施設（通所・居宅支援）	
	障害者福祉施設	
3. 子育て支援施設	保育園	「五戸町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）」 i タウンページ
	児童クラブ	
4. 教育・文化施設	幼稚園	「五戸町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）」 i タウンページ
	学校（小学校、中学校、専門学校）	
	文化施設	
	体育施設	
	図書館	
5. 商業施設	スーパーマーケット	i タウンページ
	コンビニエンスストア	
	ドラッグストア	
	ホームセンター	
6. 医療施設	病院	i タウンページ
	診療所	
7. 金融施設	銀行	i タウンページ
	郵便局	
	JA	

(1) 行政施設

行政施設の分布状況は以下のとおりです。

※人口カバー率：都市機能施設から 800mを誘致圏域とし、その圏域に含まれる人口を総人口で除したもの。

図表 行政施設の分布



人口カバー率：20.7%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：3,602 人)

分類	施設名
役場	五戸町役場
役場	五戸町役場/浅田支所
役場	五戸町役場/川内支所
役場	五戸町役場/倉石支所
公民館	町立公民館

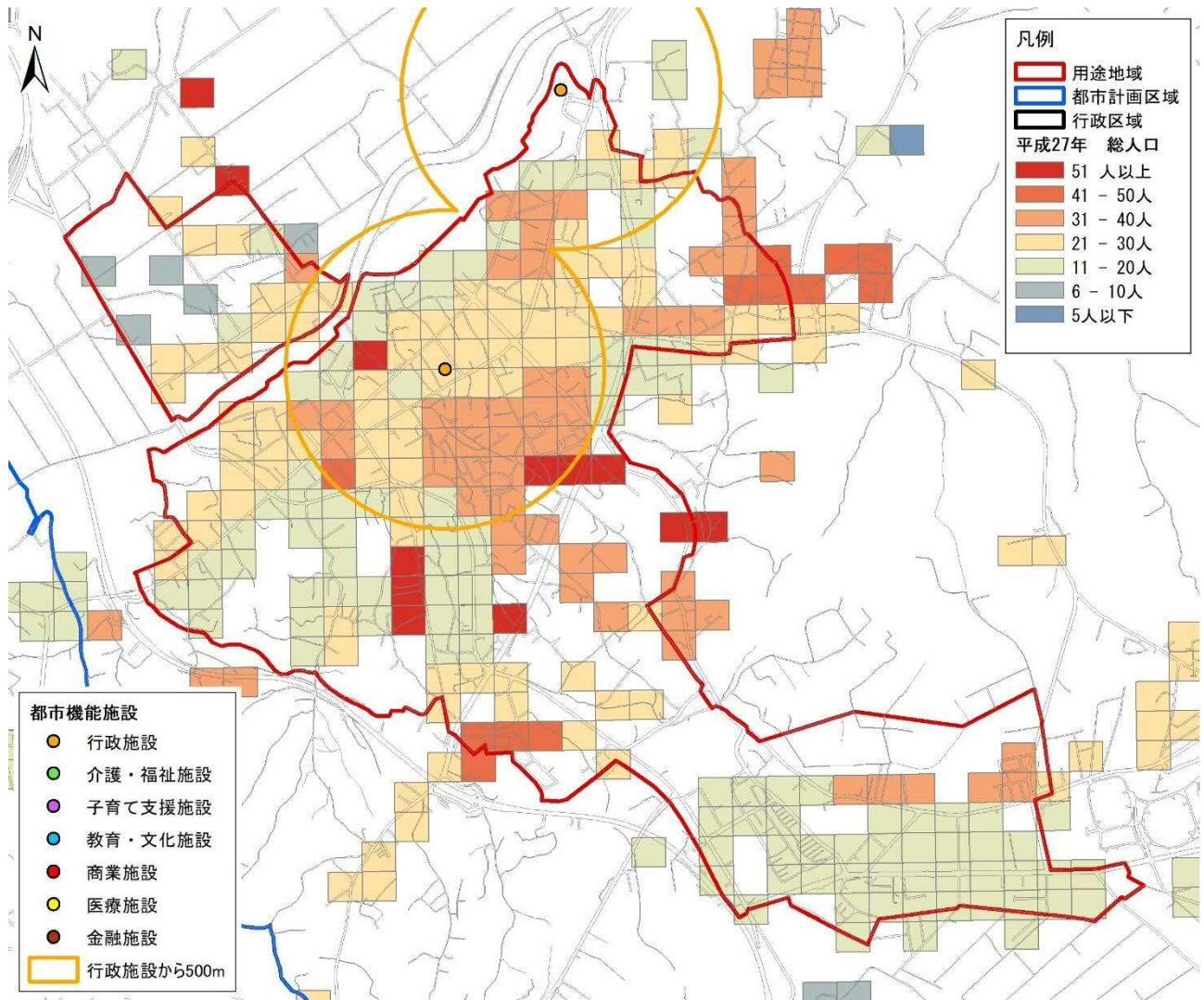
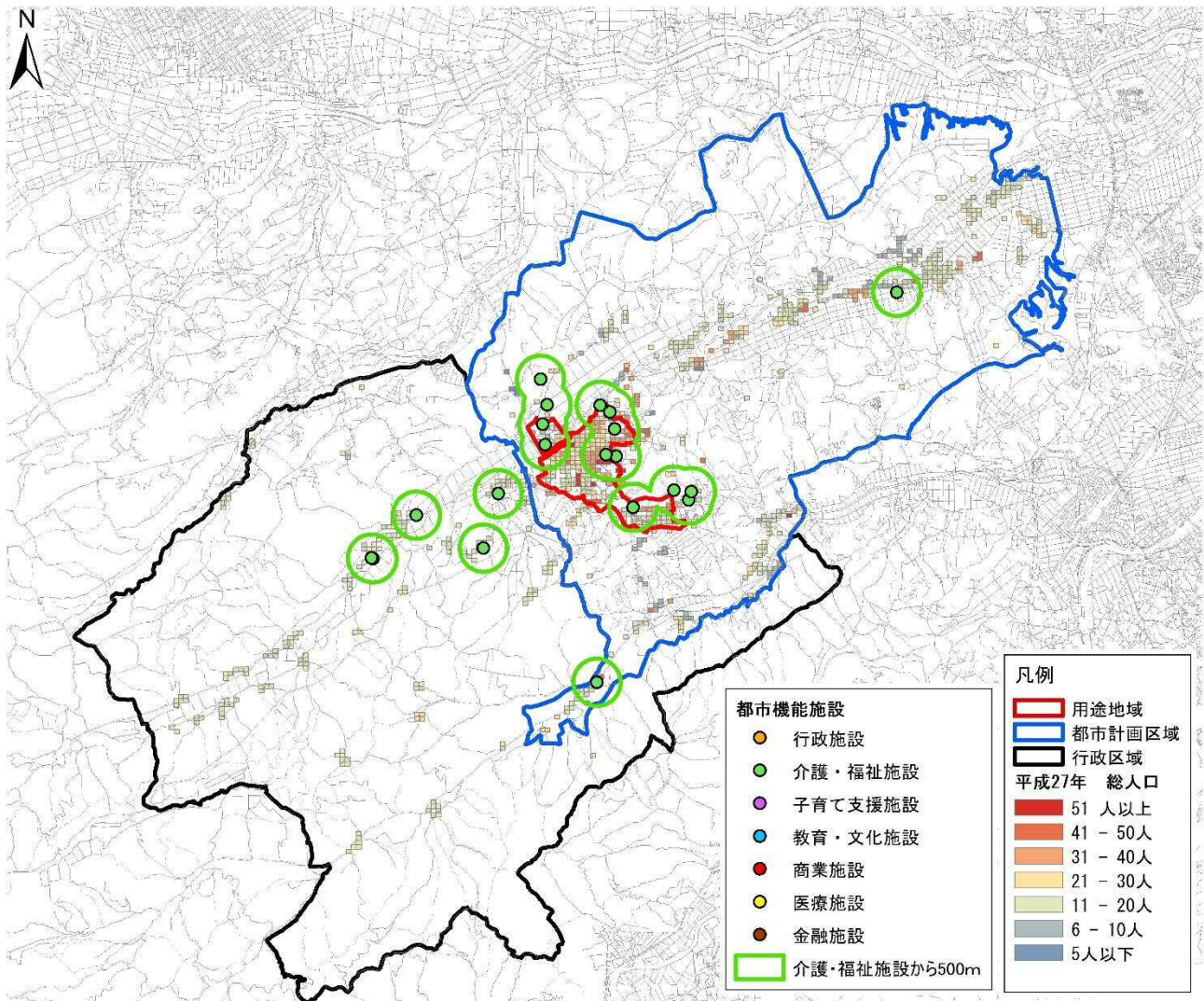


図 行政施設の分布 (用途地域周辺)

(2) 介護・福祉施設

介護・福祉施設の分布状況は以下のとおりです。

図表 介護・福祉施設の分布



人口カバー率：37.7%
 (平成27年総人口：17,433人 カバー人口：6,585人)

分類	施設名
福祉センター	五戸町社会福祉センター (五戸町社会福祉協議会)
福祉センター	五戸町保健福祉センター (五戸町社会福祉協議会 倉石事業所)
福祉センター	五戸町地域包括支援センター (五戸町役場)
介護施設	五戸町デイサービスセンター (五戸町デイサービスセンターくらいし)
介護施設	特別養護老人ホームハピネス五戸/グループホームハピネス五戸/デイサービスセンターハピネス五戸
介護施設	デイサービスセンターコスモス
介護施設	デイサービスセンタールピナス
介護施設	さくら荘デイサービスセンター/特別養護老人ホームさくら荘

介護施設	特別養護老人ホームひだまり
介護施設	特別養護老人ホーム素心苑
介護施設	グループホーム銀杏苑
介護施設	グループホームまぎば
介護施設	デイサービスセンターにここプラザ五戸/有料老人ホームかわらまち
介護施設	有料老人ホームひばりの
介護施設	有料老人ホームサテライトごのへ
介護施設	有料老人ホームつくし
障害者福祉施設	サポートセンターみらい
障害者福祉施設	明幸園/やまばと寮
障害者福祉施設	就労継続支援 A 型事業所心結
障害者福祉施設	多機能型障害福祉サービス事業所移山寮
障害者福祉施設	共同生活ホーム移山寮

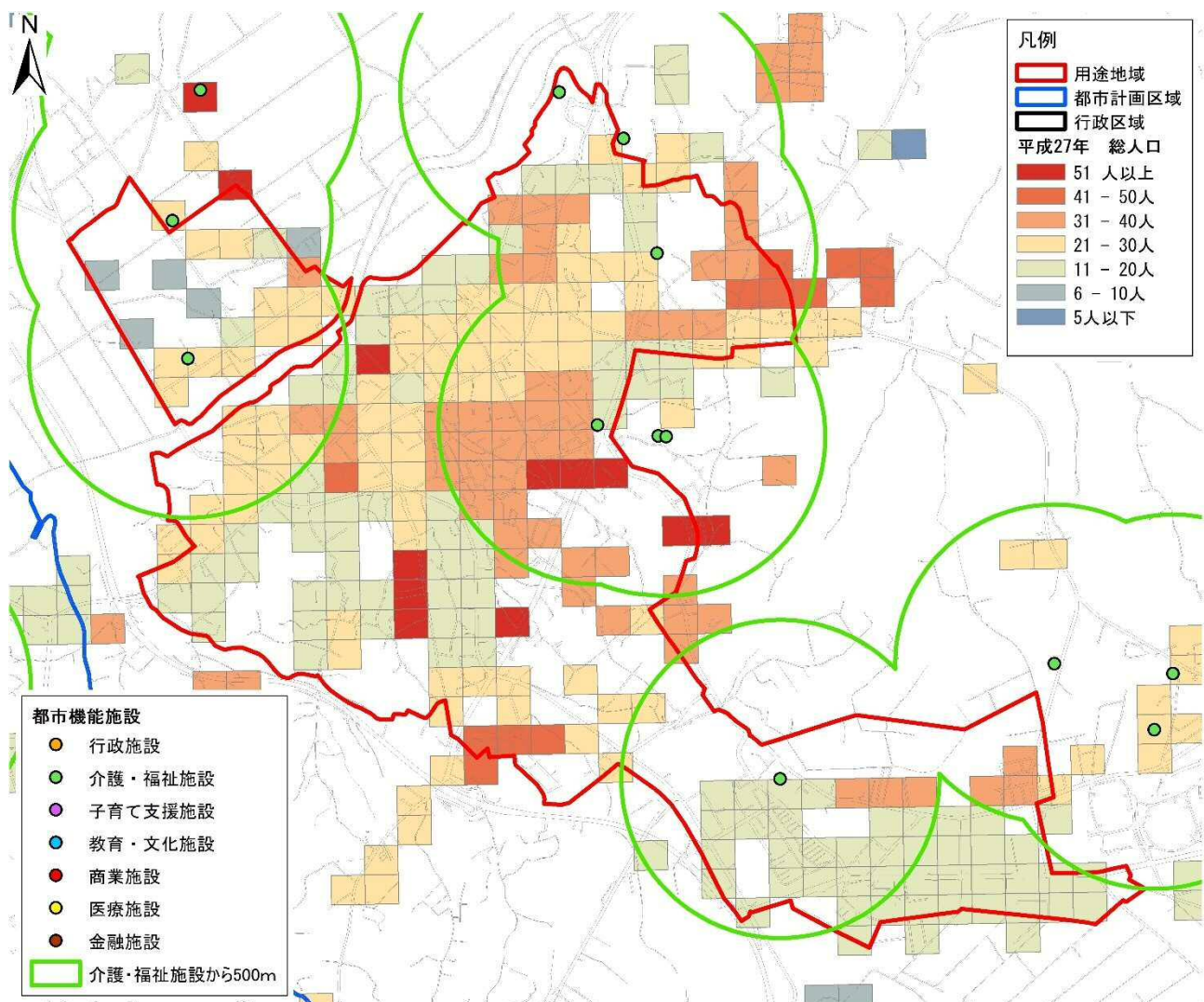
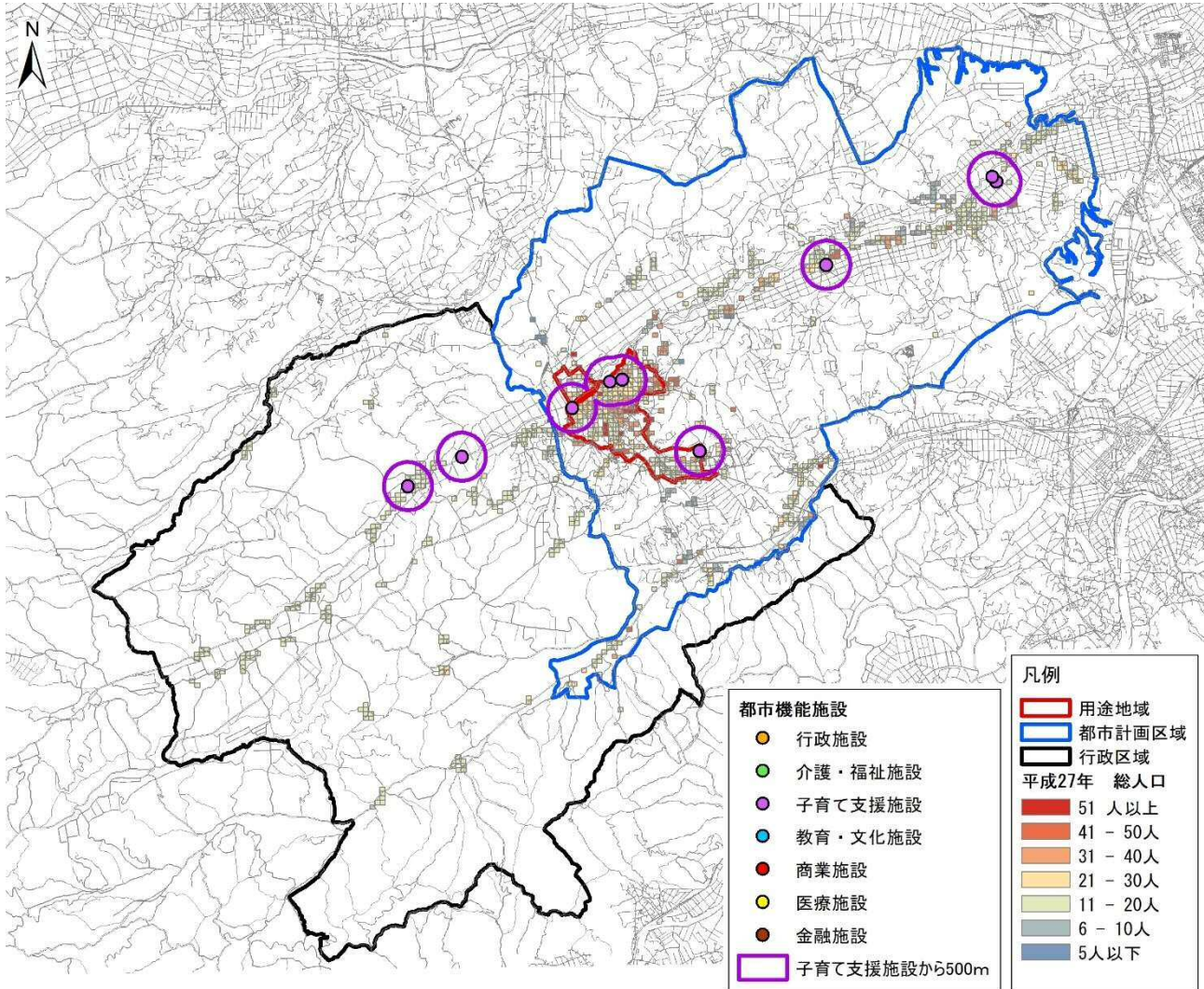


図 介護・福祉施設の分布（用途地域周辺）

(3) 子育て支援施設

子育て支援施設の分布状況は以下のとおりです。

図表 子育て支援施設の分布



人口カバー率：26.7%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：4,654 人)

分類	施設名
保育園	みゆき保育園
保育園	くらいしこども園
保育園	ひばりこども園
保育園	川内こども園
保育園	めぐみ保育園
児童クラブ	なかよしクラブ (五戸児童クラブ館)
児童クラブ	にこにこクラブ (上市川小学校内)
児童クラブ	切谷内児童クラブ (切谷内児童クラブ館)
児童クラブ	倉石児童クラブ (倉石コミュニティセンター内)

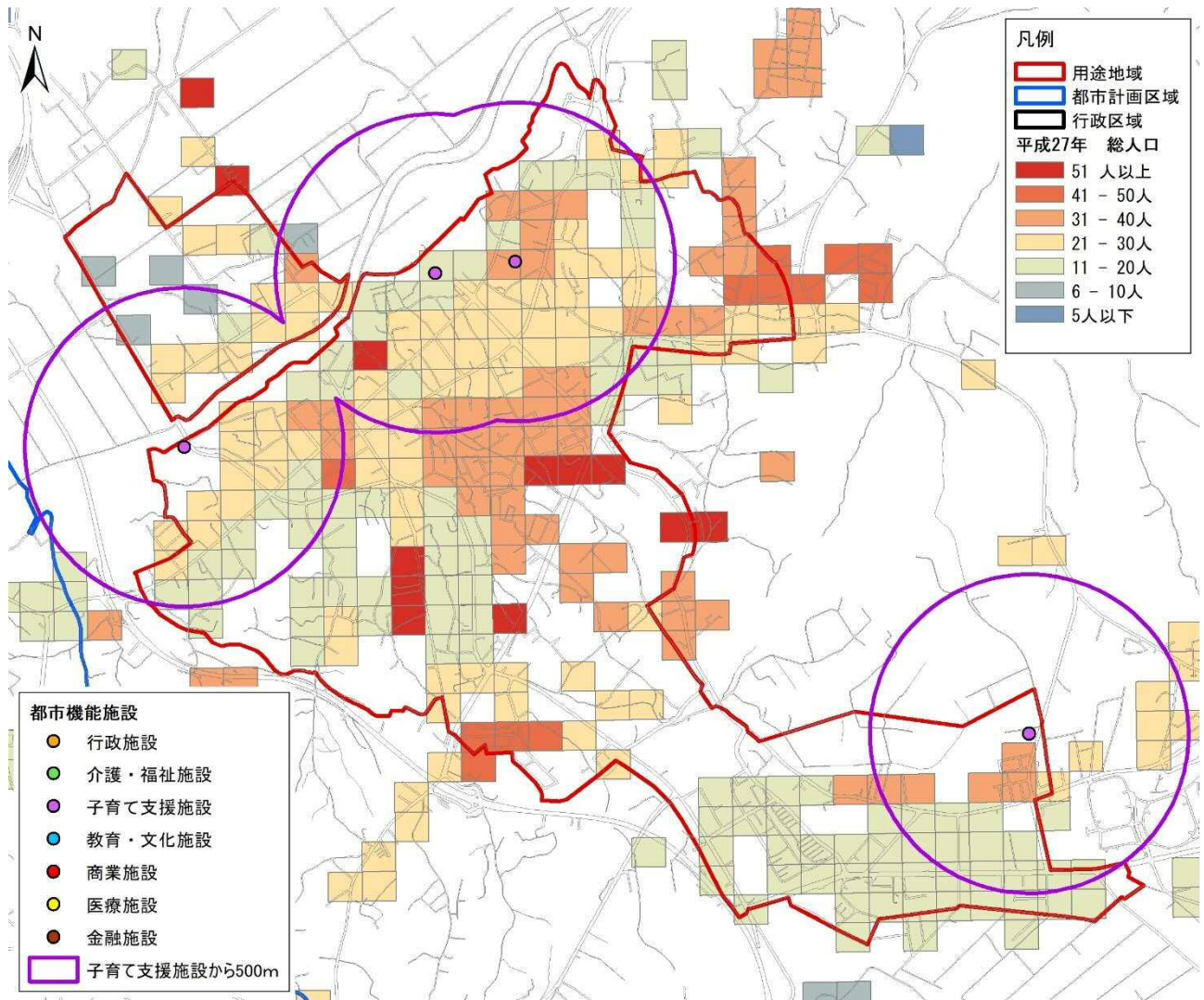
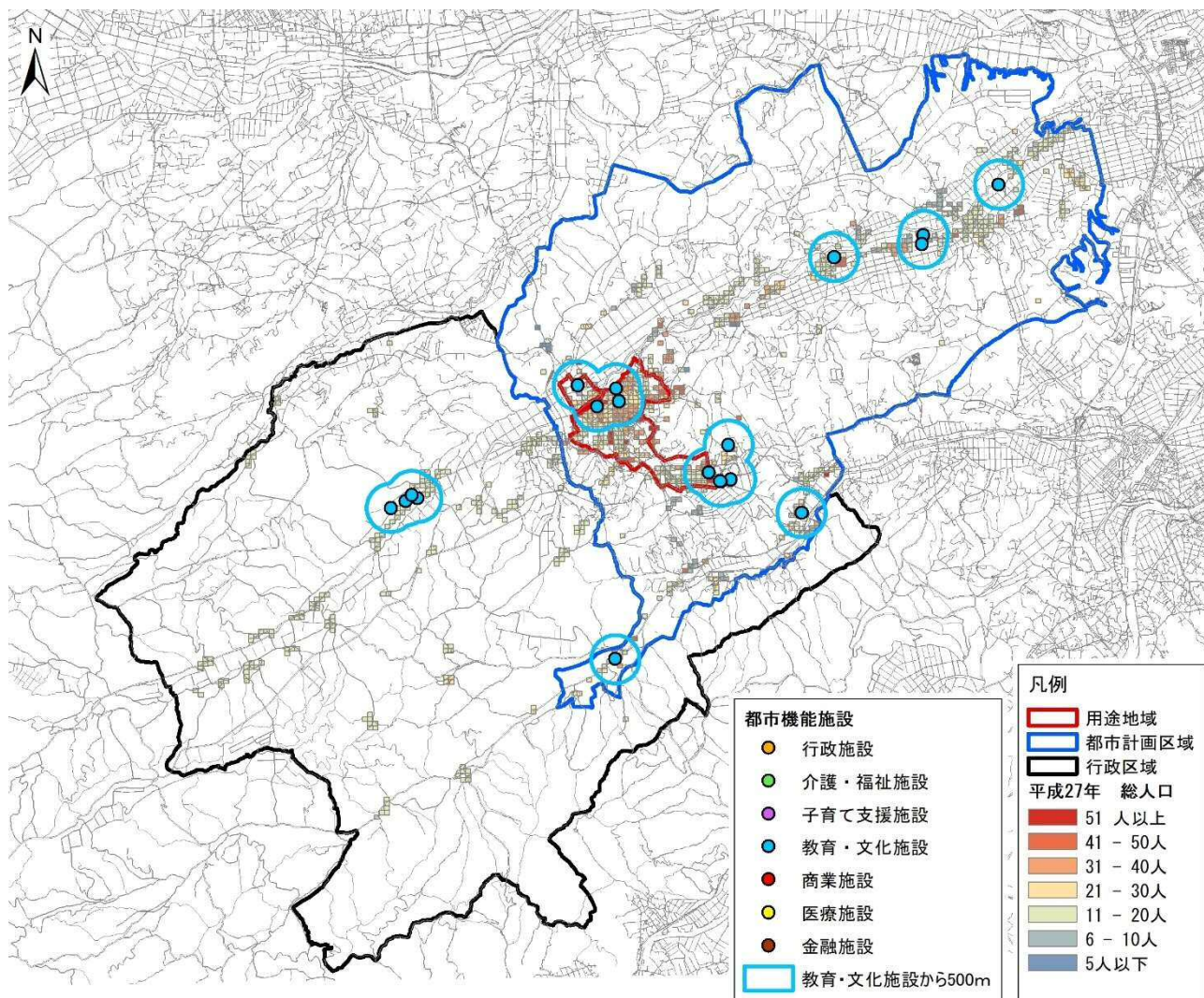


図 子育て支援施設の分布（用途地域周辺）

(4) 教育・文化施設

教育・文化施設の分布状況は以下のとおりです。

図表 教育・文化施設の分布



人口カバー率：35.6%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：6,211 人)

分類	施設名
幼稚園	江渡幼稚園
幼稚園	五戸カトリック幼稚園
小学校	五戸町立上市川小学校
小学校	五戸町立倉石小学校
小学校	五戸町立切谷内小学校
小学校	五戸町立五戸小学校
中学校	五戸町立倉石中学校
中学校	五戸町立五戸中学校
中学校	五戸町立川内中学校
専門学校	東北メディカル学院
文化施設	農村環境改善センター瑞穂館

文化施設	浅水活性化センター
文化施設	倉石コミュニティセンター
文化施設	豊間区地区コミュニティセンター
体育施設	ひばり野スポーツ交流センター
体育施設	屋内トレーニングセンター五戸ドーム
体育施設	五戸町屋内トレーニングセンター
体育施設	倉石スポーツセンター
図書館	五戸町図書館

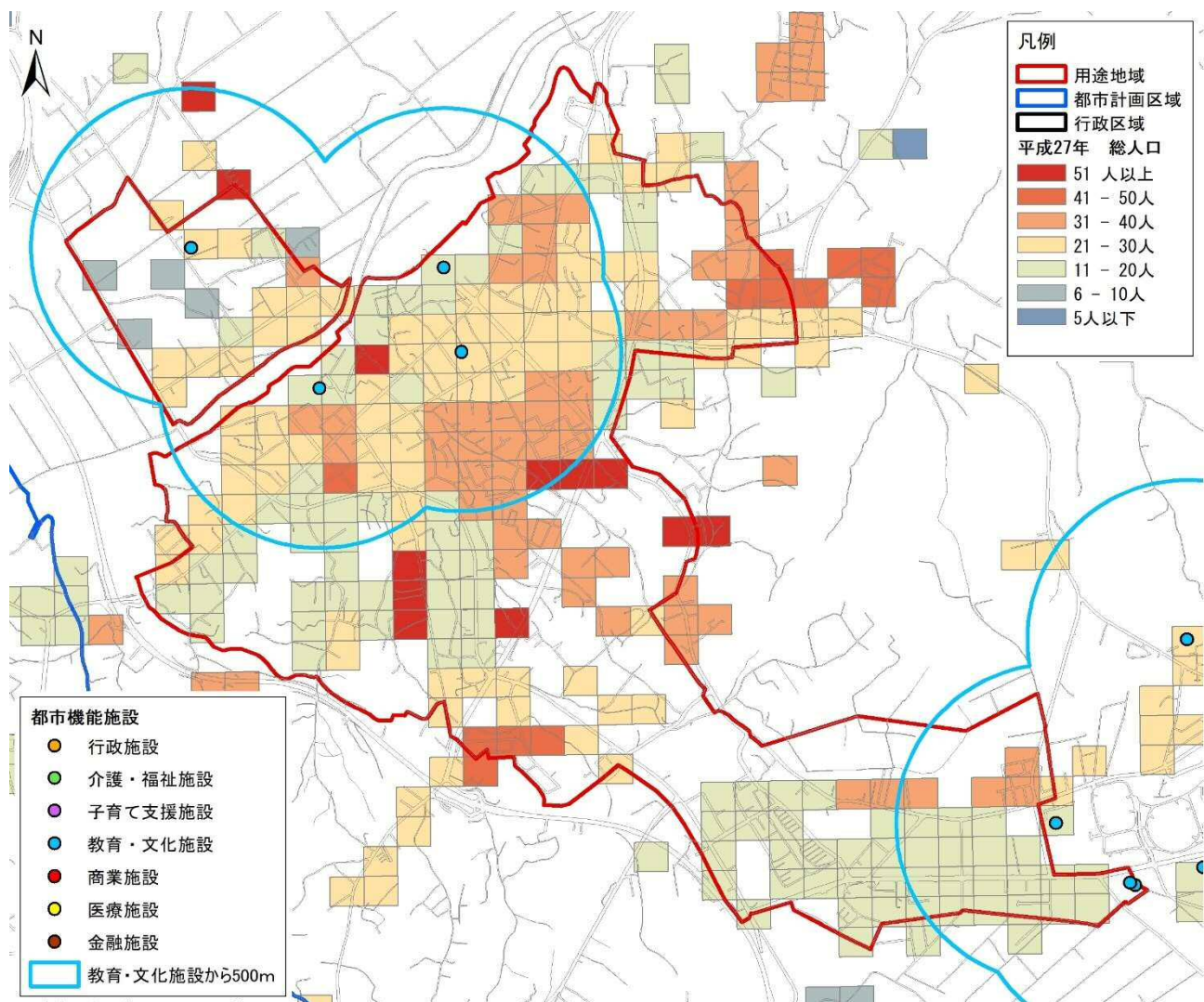
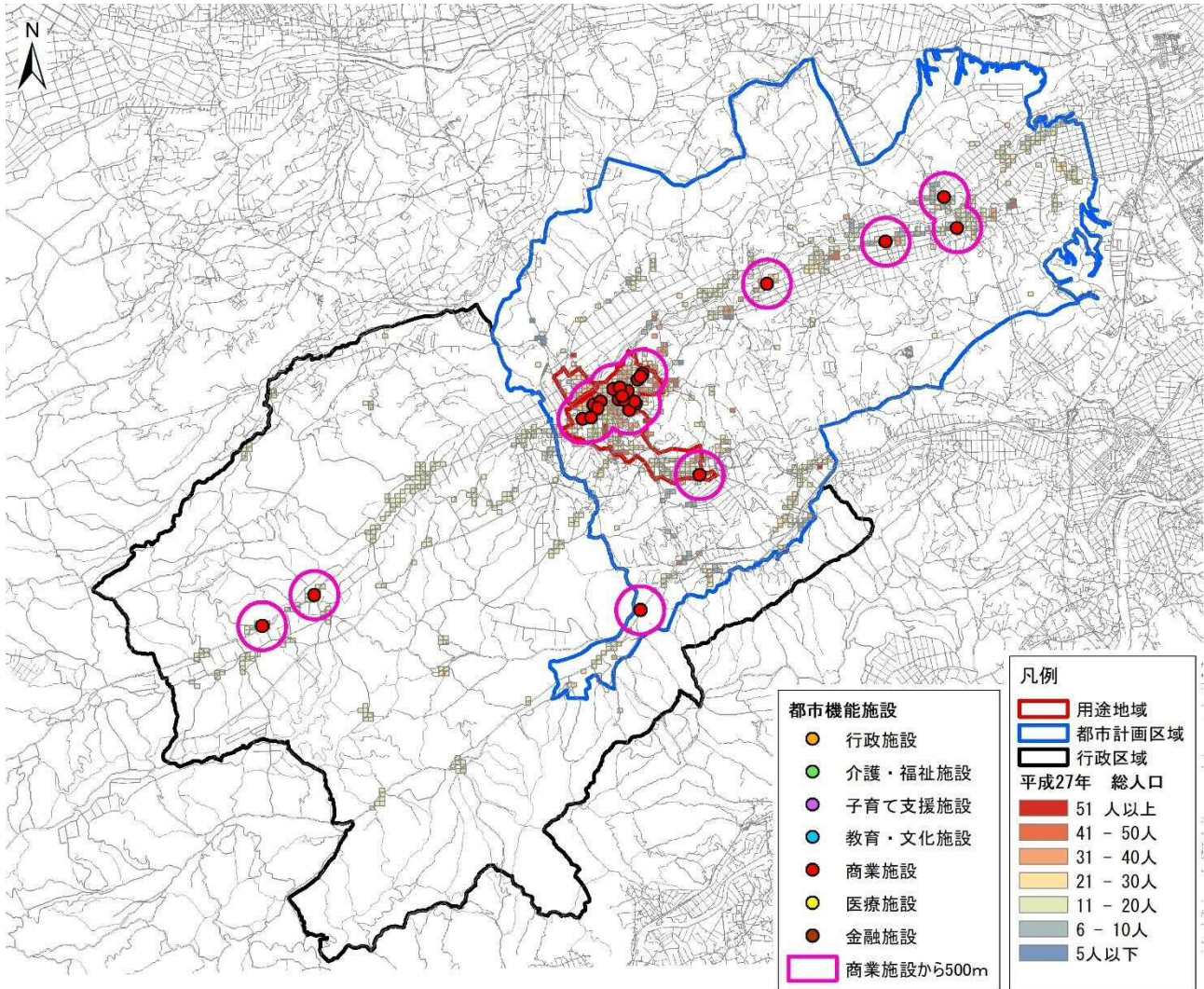


図 教育・文化施設の分布（用途地域周辺）

(5) 商業施設

商業施設の分布状況は以下のとおりです。

図表 商業施設の分布



人口カバー率：44.4%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：7,738 人)

分類	施設名
コンビニエンスストア	ローソン五戸ひばり野店
コンビニエンスストア	ローソン五戸町店
コンビニエンスストア	ローソン五戸上市川店
コンビニエンスストア	ローソン五戸みらいパーク前店
コンビニエンスストア	ローソン五戸倉石店
コンビニエンスストア	ファミリーマート五戸上市川店
コンビニエンスストア	ファミリーマート五戸浅水店
スーパーマーケット	よこまちストア五戸店
スーパーマーケット	マエダストア五戸店

スーパーマーケット	合資会社岡村商店
スーパーマーケット	豊川商店
スーパーマーケット	鈴木商店
スーパーマーケット	金沢商事株式会社
スーパーマーケット	大久保商店
スーパーマーケット	夏坂商店
ホームセンター	ホームマックニコット倉石新郷店
ホームセンター	ホームセンターかんぶん五戸店
ホームセンター	コメリハード&グリーン五戸店
ドラッグストア	なの花薬局（五戸店）
ドラッグストア	金子薬局
ドラッグストア	アタゴ薬局
ドラッグストア	ハッピードラッグ青森五戸店
ドラッグストア	なの花薬局（五戸東店）
ドラッグストア	プラス薬局
ドラッグストア	薬王堂青森五戸店

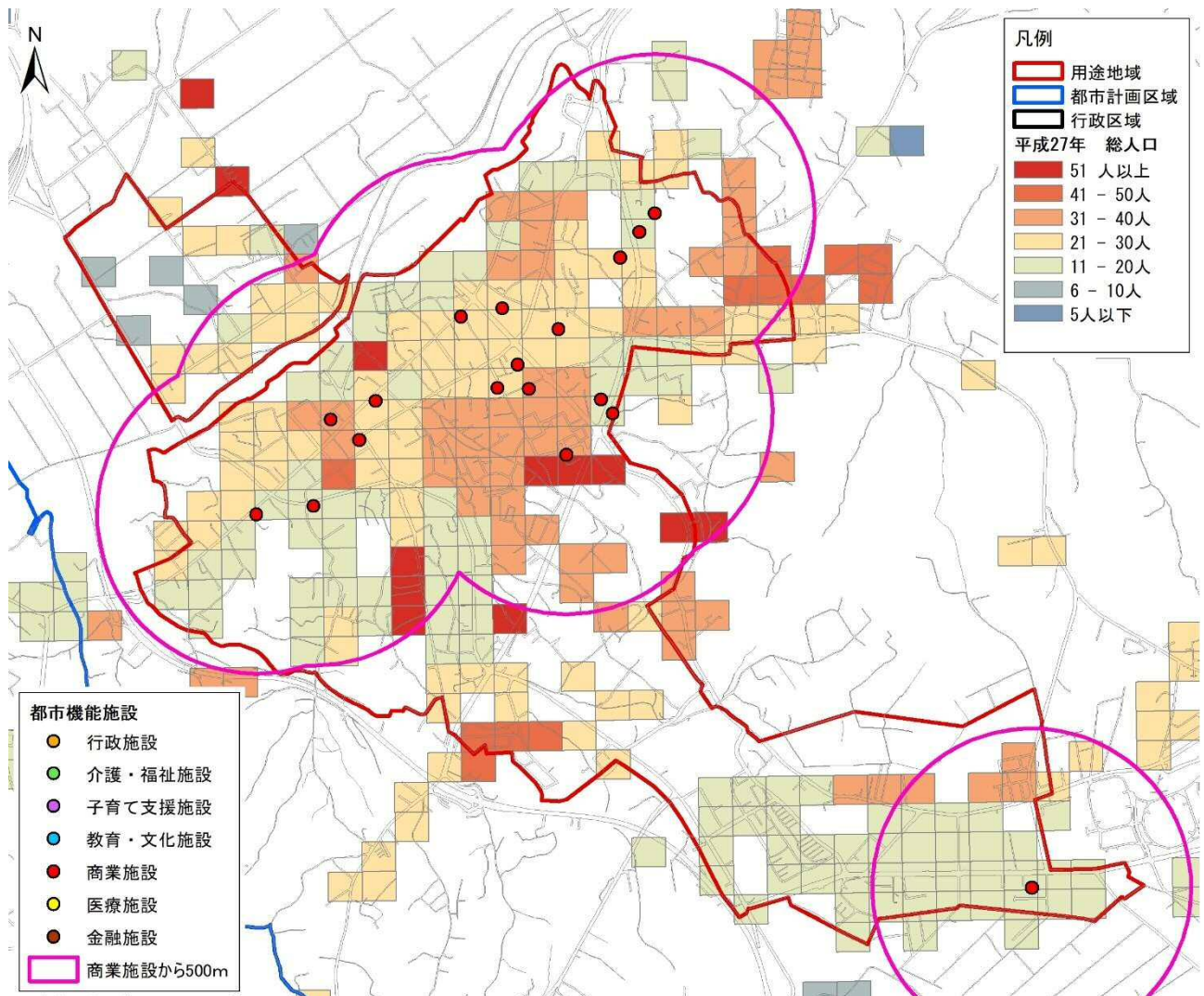
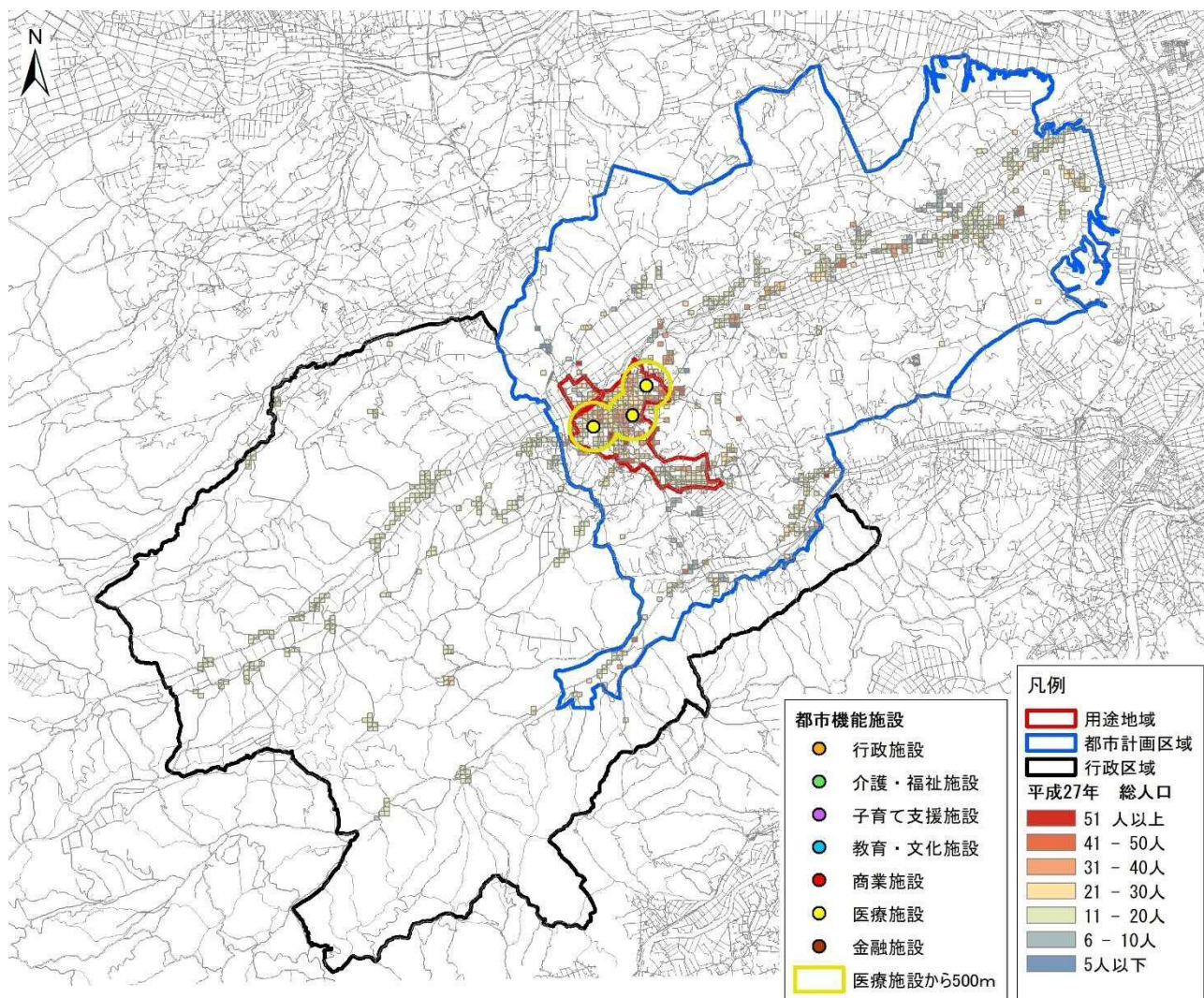


図 商業施設の分布（用途地域周辺）

(6) 医療施設

医療施設の分布状況は以下のとおりです。

図表 医療施設の分布



人口カバー率：24.6%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：4,292 人)

分類	施設名
病院	五戸総合病院
診療所	田中医院
診療所	松尾整形外科リハビリテーションクリニック

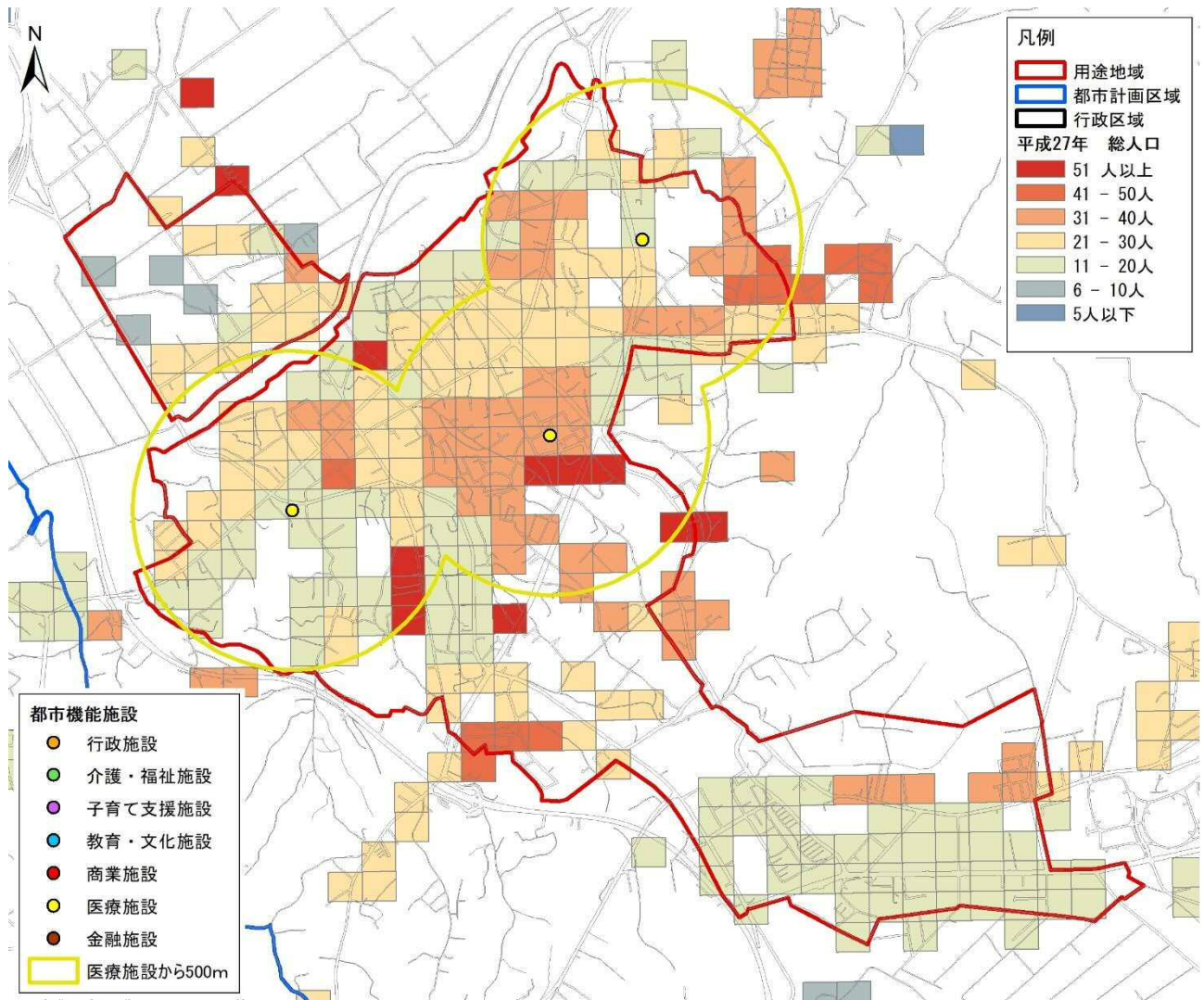
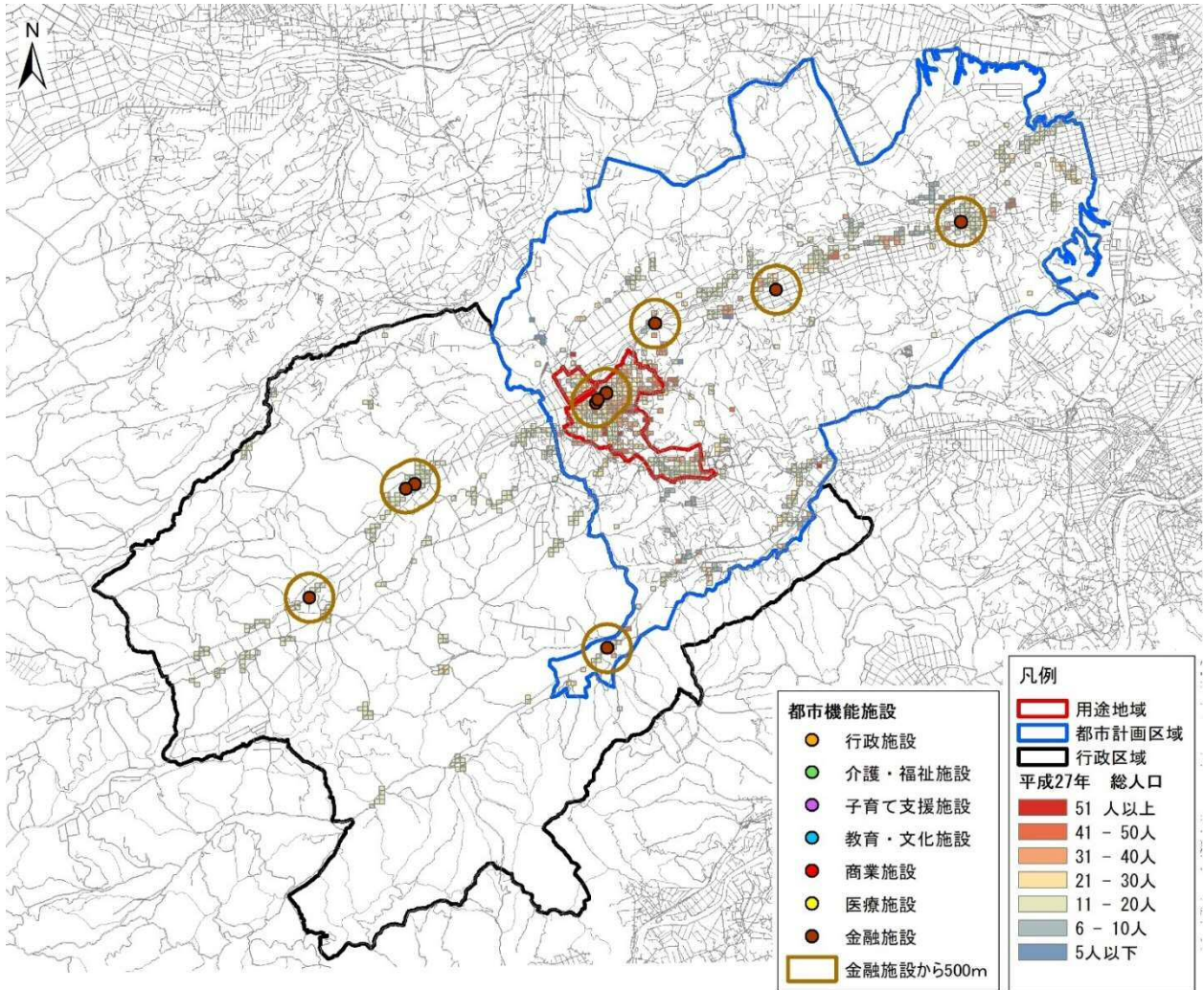


図 医療施設の分布 (用途地域周辺)

(7) 金融施設

金融施設の分布状況は以下のとおりです。

図表 金融施設の分布



人口カバー率：28.2%
 (平成 27 年総人口：17,433 人 カバー人口：4,924 人)

分類	施設名
銀行	青森銀行五戸支店
銀行	みちのく銀行五戸中央支店
郵便局	上市川郵便局
郵便局	倉石郵便局
郵便局	五戸郵便局
郵便局	浅田郵便局
郵便局	又重簡易郵便局
郵便局	切谷内簡易郵便局
J A	八戸農業協同組合/五戸支店
J A	八戸農業協同組合/倉石支店

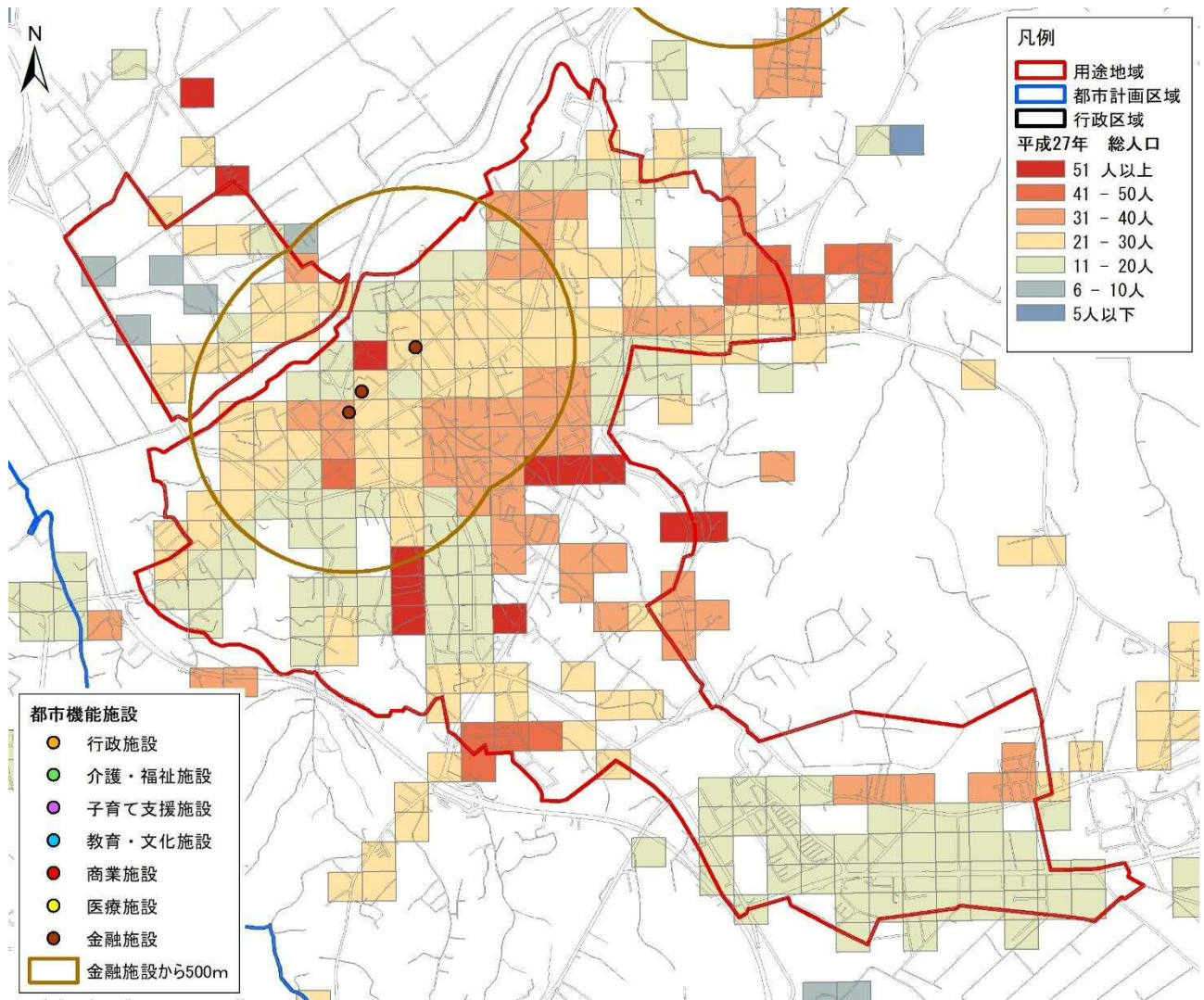


図 金融施設の分布 (用途地域周辺)

1-1-6 法規制状況の整理

(1) 法規制

① レッドゾーン・イエローゾーン

■用途地域内にレッドゾーン（土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、災害危険区域）とイエローゾーン（土砂災害警戒区域）が一部指定

○町内にはレッドゾーン・イエローゾーンが指定されている箇所がみられ、用途地域やその周辺にも一部みられます。

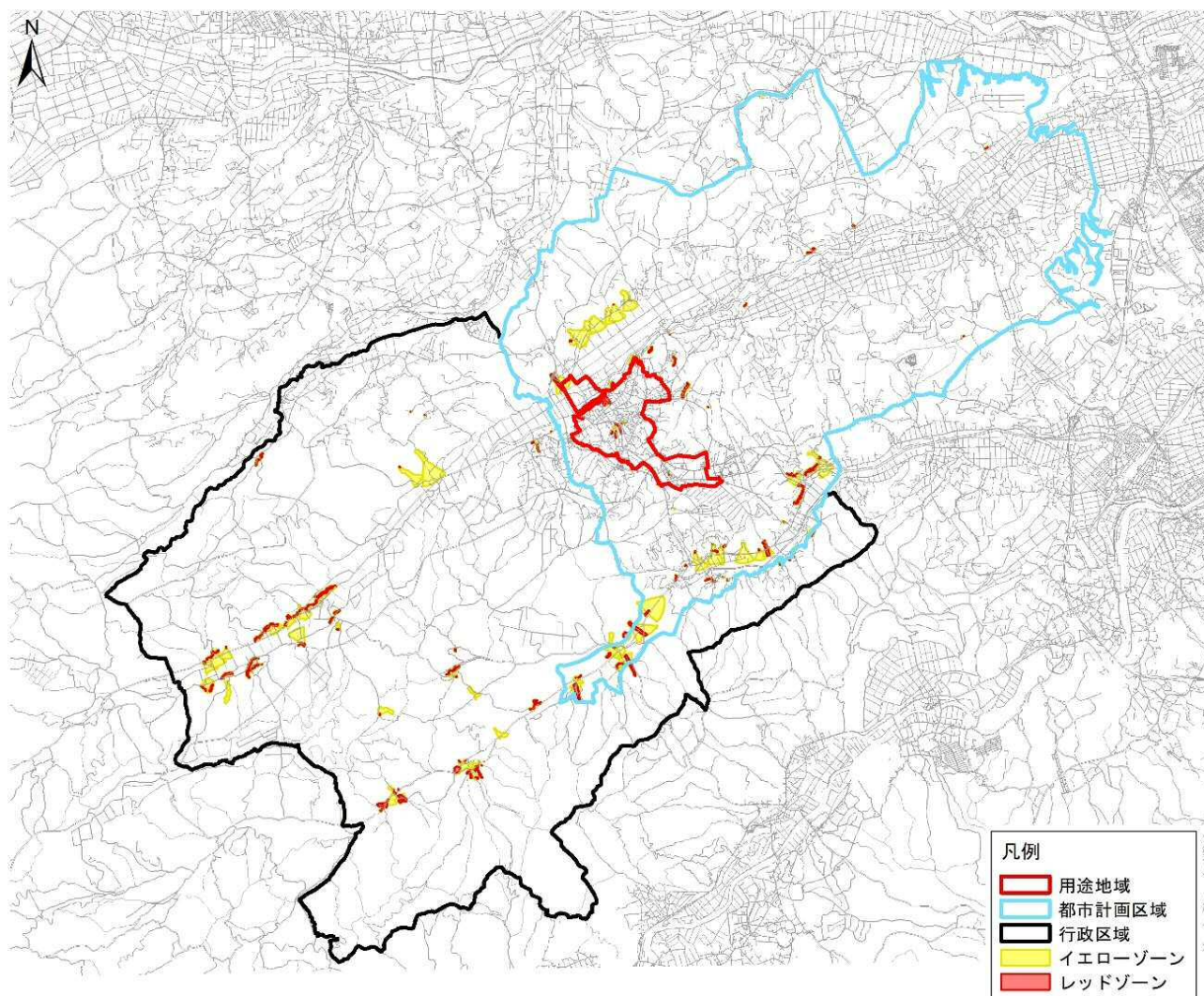


図 レッドゾーン・イエローゾーンの指定状況

資料：国土数値情報より作成

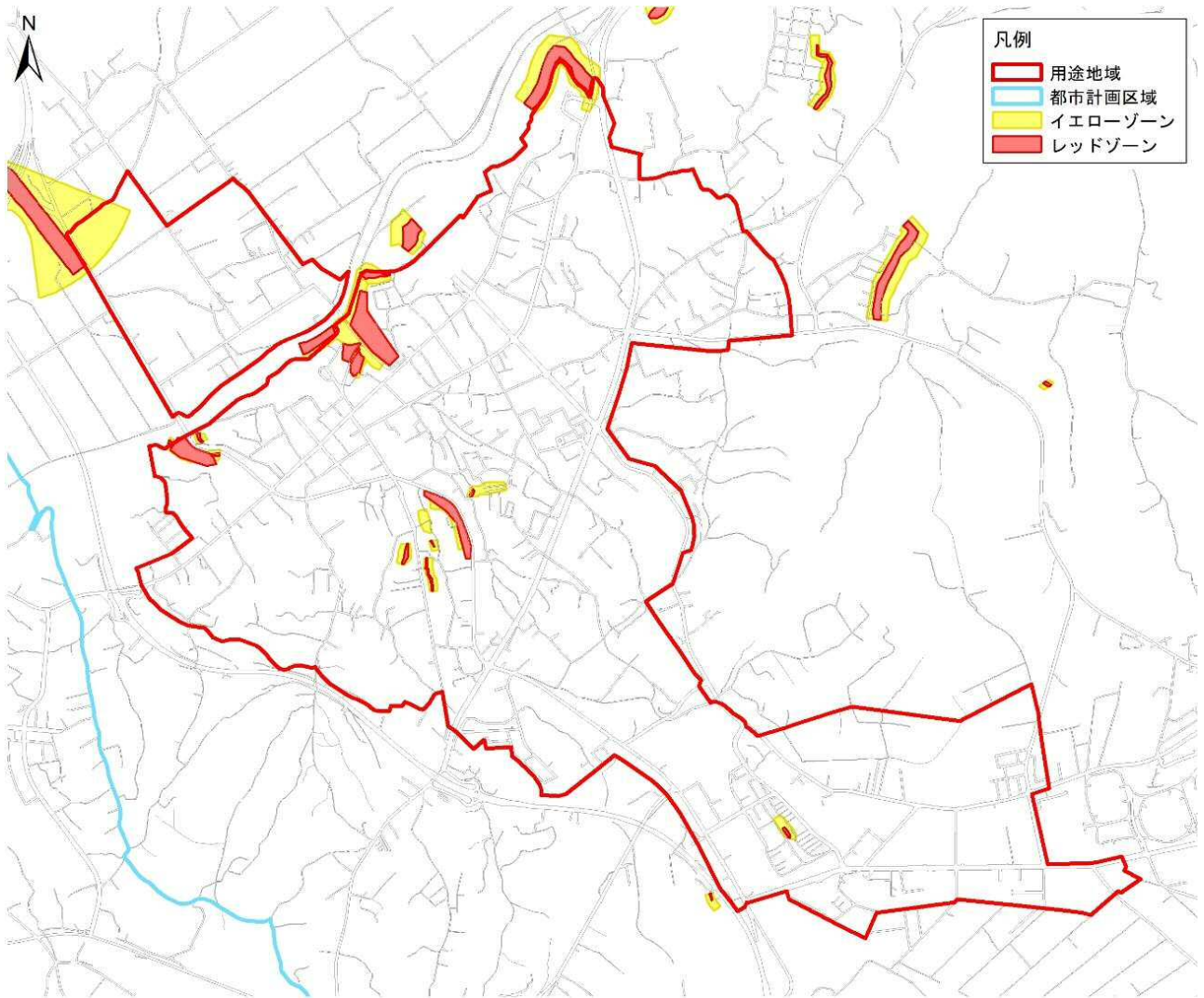


図 レッドゾーン・イエローゾーンの指定状況（用途地域周辺）

資料：国土数値情報より作成

②浸水想定区域

■用途地域の一部が浸水想定区域に指定

- 本町を流れる五戸川、浅水川において浸水想定区域が指定されています。
- 五戸川の浸水想定区域は、用途地域の一部にもみられ、最大想定規模による想定では、浸水深5.0m～10.0mの被害が想定されています。

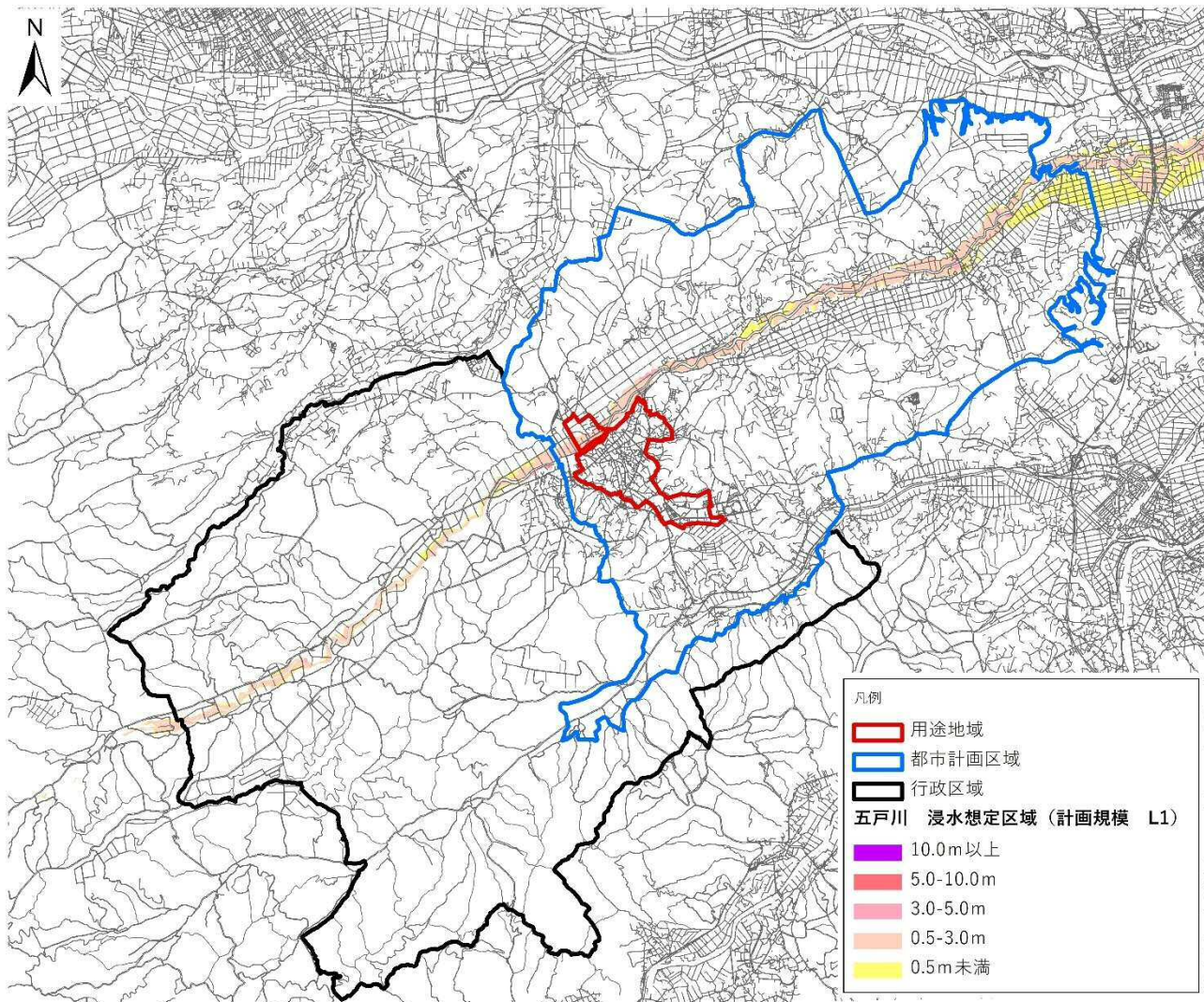


図 浸水想定区域 (計画規模)

資料：県浸水想定区域データより作成

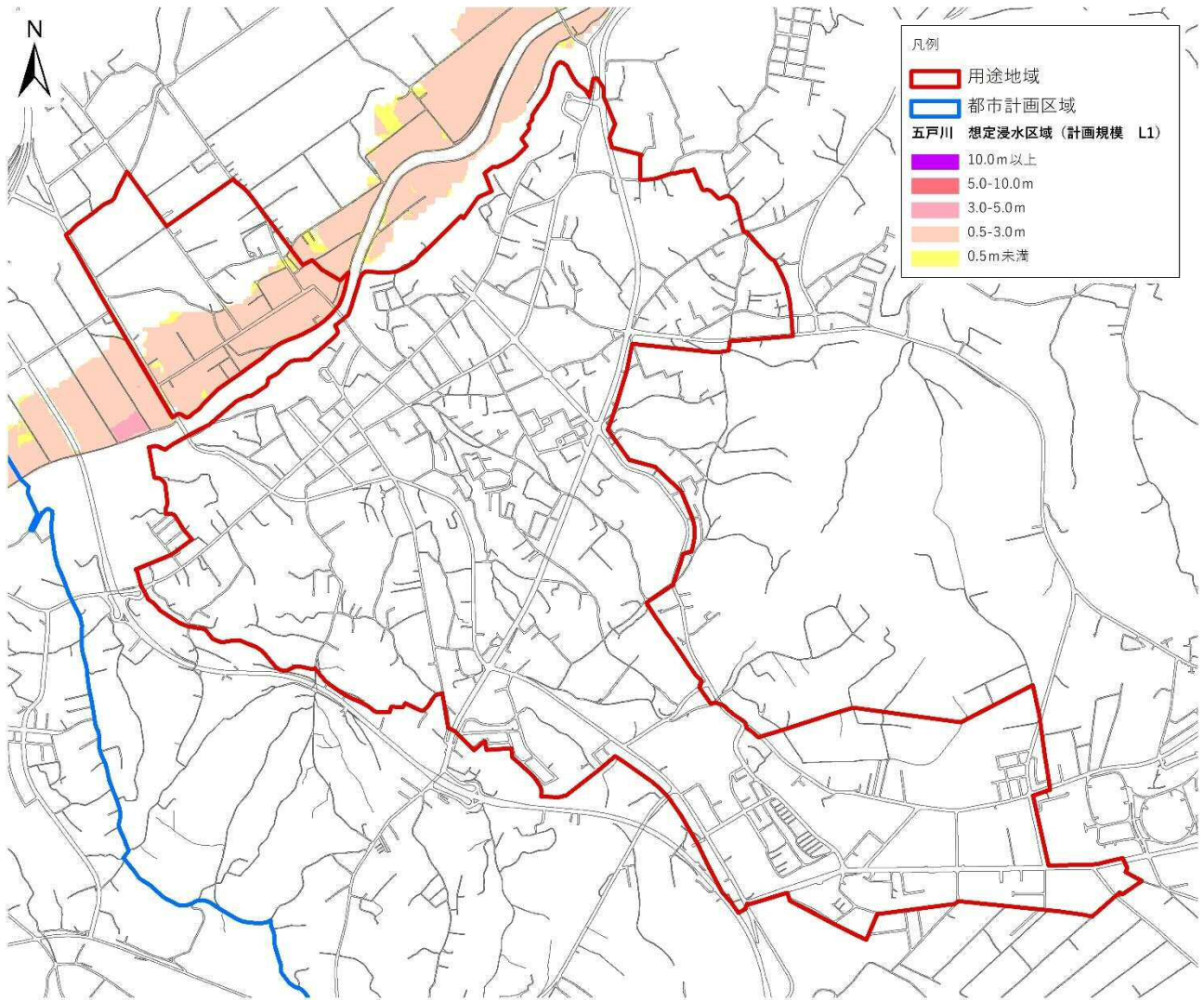


図 浸水想定区域 (計画規模、用途地域周辺)

資料：県浸水想定区域データより作成

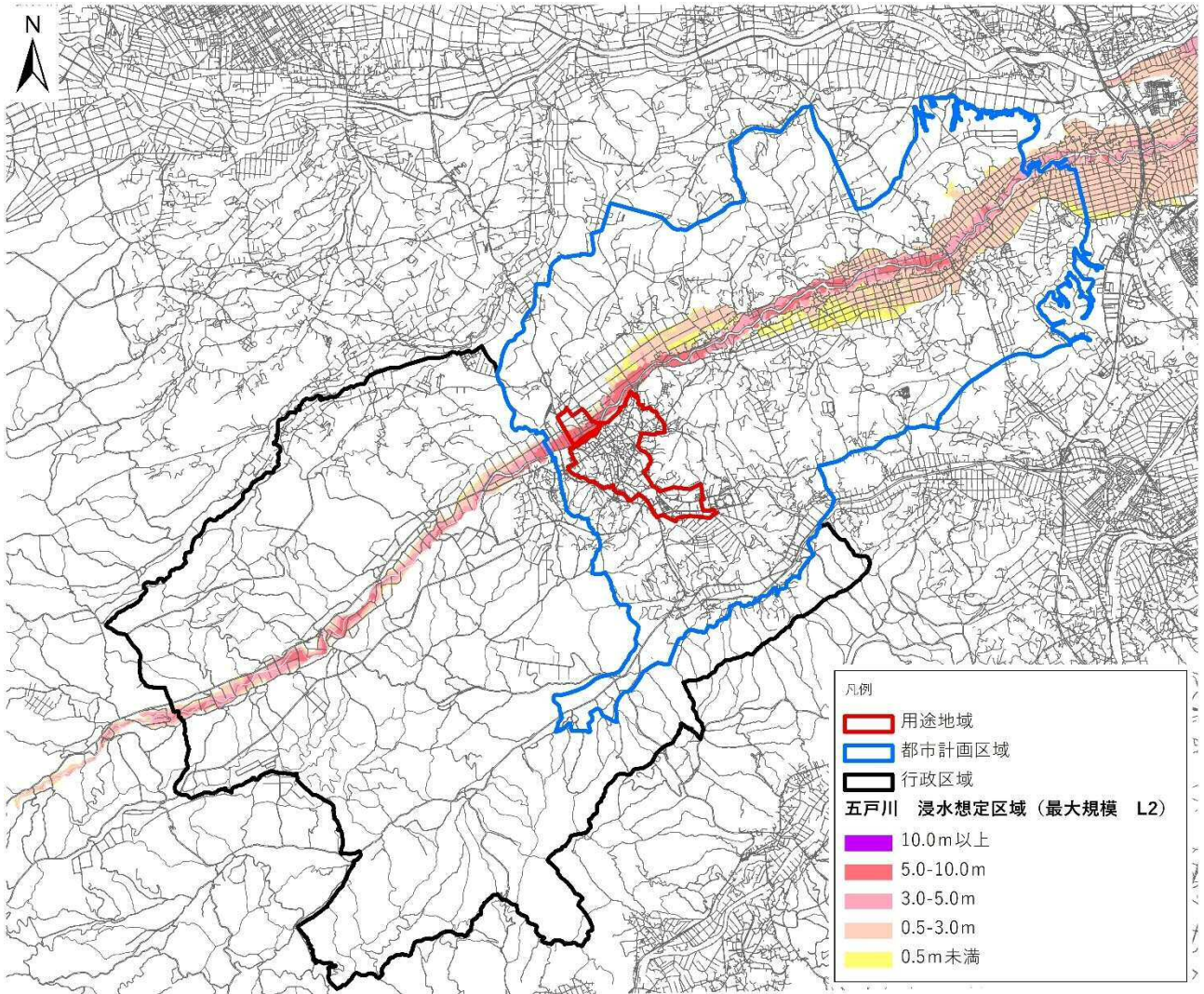


図 浸水想定区域（最大想定規模）

資料：県浸水想定区域データより作成

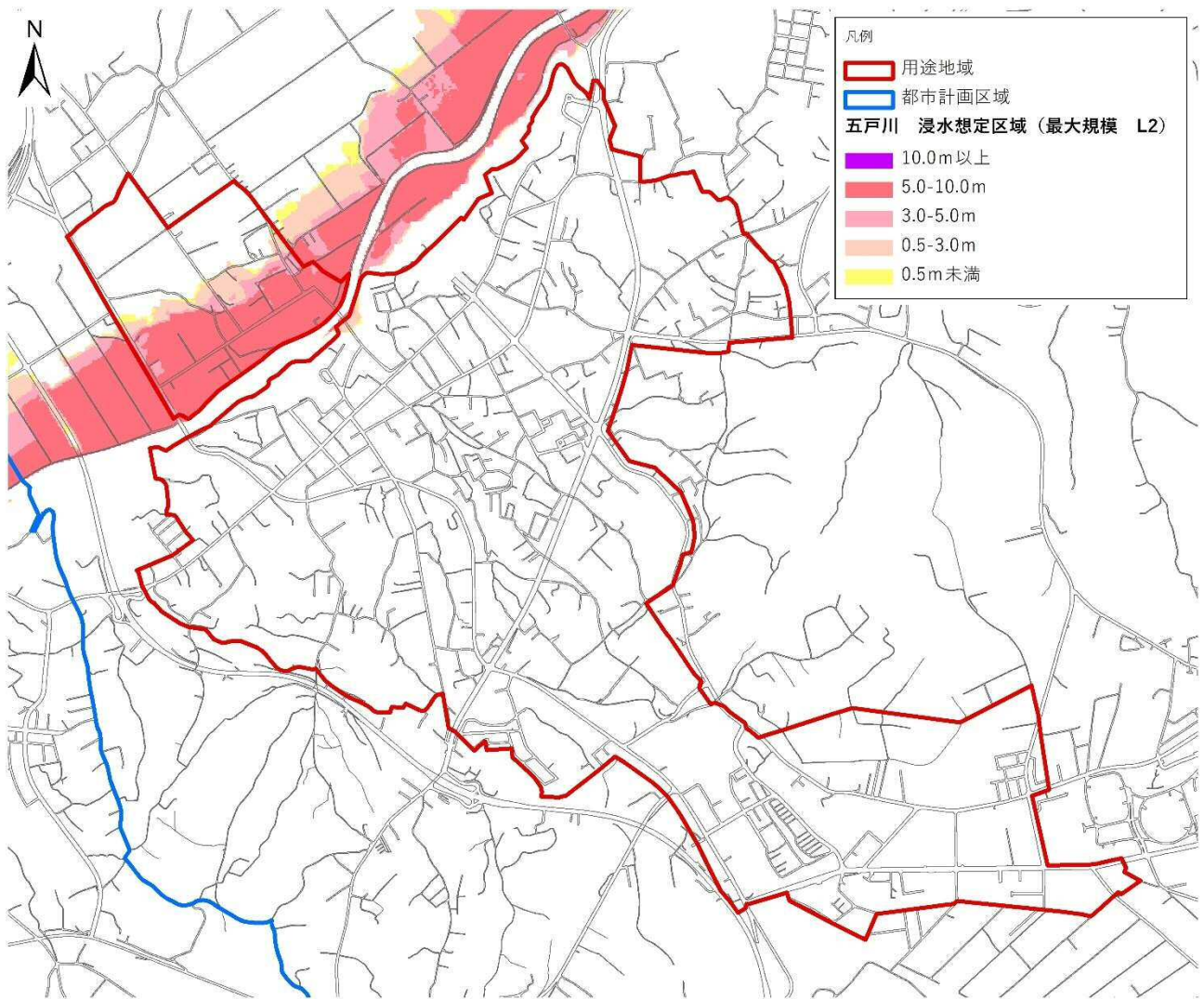


図 浸水想定区域 (最大想定規模、用途地域周辺)

資料：県浸水想定区域データより作成

③保安林

■用途地域の一部山林が保安林に指定

○用途地域における保安林は、図書館付近と役場付近にあります。

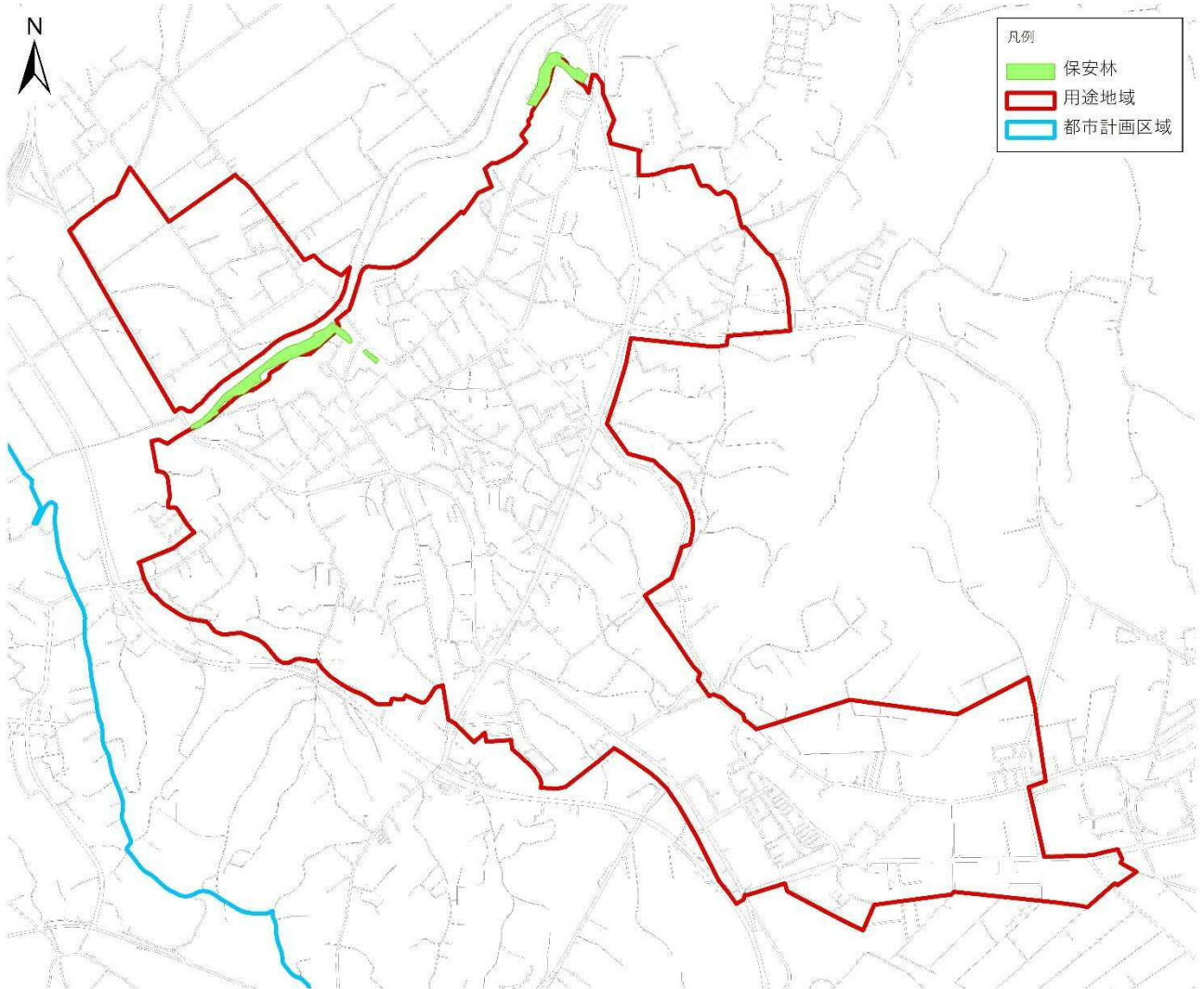


図 保安林の指定状況（用途地域周辺）

資料：保安林台帳より作成

1-1-7 経済、財政、地価等の整理

(1) 産業状況

①商業

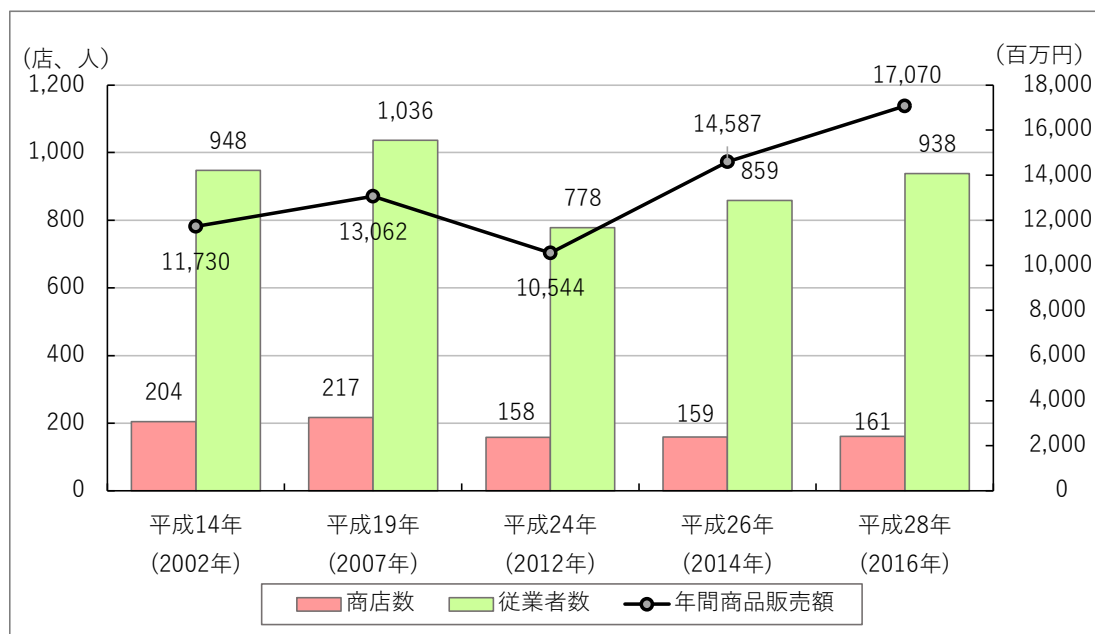
■近年、商店数、従業者数、年間商品販売額ともに増加傾向

- 平成28年(2016年)の商店数は161店舗で、平成14年(2002年)から43店舗(21.1%)減少しています。
- 平成28年(2016年)の従業者数は938人で、平成14年(2002年)から10人(1.1%)減少しています。
- 平成28年(2016年)の年間商品販売額は17,070百万円で、平成14年(2002年)から5,340百万円(45.5%)増加しています。
- 平成14年(2002年)から平成28年(2016年)の推移をみると、商店数、従業者数、年間商品販売額とも平成24年(2012年)に一旦減少した後、平成28年(2016年)にはいずれも増加傾向となっています。

図表 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成14年 (2002年)	204	948	11,730
平成19年 (2007年)	217	1,036	13,062
平成24年 (2012年)	158	778	10,544
平成26年 (2014年)	159	859	14,587
平成28年 (2016年)	161	938	17,070

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査



②工業

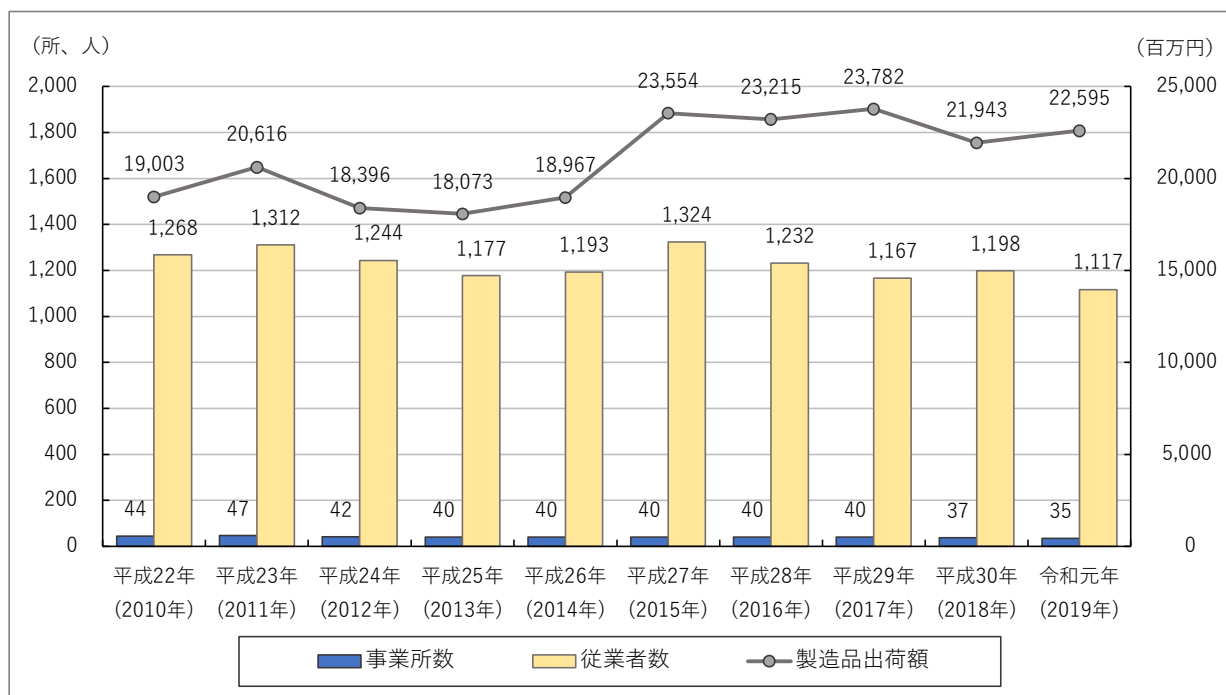
■長期的にみると、従業者数、事業所数は減少傾向、製造品出荷額は増加傾向

- 令和元年（2019年）の事業所数は35事業所で、平成22年（2010年）から9事業所（20.5%）減少しています。
- 令和元年（2019年）の従業者数は1,117人で、平成22年（2010年）から151人（11.9%）減少しています。
- 令和元年（2019年）の製造品出荷額は22,595百万円で、平成22年（2010年）から3,592百万円（18.9%）増加しています。

図表 事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額 (百万円)
平成22年 (2010年)	44	1,268	19,003
平成23年 (2011年)	47	1,312	20,616
平成24年 (2012年)	42	1,244	18,396
平成25年 (2013年)	40	1,177	18,073
平成26年 (2014年)	40	1,193	18,967
平成27年 (2015年)	40	1,324	23,554
平成28年 (2016年)	40	1,232	23,215
平成29年 (2017年)	40	1,167	23,782
平成30年 (2018年)	37	1,198	21,943
令和元年 (2019年)	35	1,117	22,595

資料：工業統計調査



③財政

■高齢福祉や子育て支援に係る歳出の民生費が増加傾向

○本町の財政状況（一般会計）は、令和元年（2019年）度の歳入は約9,218百万円、歳出は約9,053百万円となっています。

○令和元年（2019年）度では、歳入歳出ともに増加しています。

○歳出では、高齢福祉や子育て支援などの事業を行う民生費が増加傾向にあります。

表 歳入決算額（一般会計）の推移（千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
自主財源	町税（地方税）	1,455,490	1,478,240	1,504,745	1,477,795	1,428,373
	諸収入	198,064	199,710	189,128	181,559	172,338
	繰越金	47,545	73,556	69,421	34,832	40,351
	分担金・負担金	25,734	13,536	10,490	10,107	9,589
	使用料・手数料など	98,914	91,407	96,551	93,311	93,119
	繰入金	133,016	262,203	195,839	139,668	357,549
	小計	1,958,763	2,118,652	2,066,174	1,937,272	2,101,319
依存財源	地方交付税	4,582,488	4,441,836	4,337,572	4,211,861	4,212,469
	国庫支出金	939,994	877,158	888,376	787,681	949,893
	町債（地方債）	876,100	991,800	1,241,800	1,091,300	758,000
	県支出金	594,799	521,488	545,562	585,883	624,041
	地方消費税交付金	317,944	280,710	283,263	304,199	286,775
	地方譲与税	118,610	117,178	116,671	117,979	124,901
	その他の交付金	70,132	74,720	135,479	141,320	160,898
小計	7,500,067	7,304,890	7,548,723	7,240,223	7,116,977	
合計	9,458,830	9,423,542	9,614,897	9,177,495	9,218,296	

資料：五戸町HP（町の財政状況）より

表 歳出決算額（一般会計）の推移（千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生費	2,518,345	2,526,742	2,354,009	2,455,742	2,675,560
公債費	1,172,846	1,140,582	1,192,914	1,154,809	1,054,213
総務費	1,243,005	1,081,095	1,021,500	1,177,260	1,107,538
教育費	985,710	1,126,884	1,178,650	889,561	990,039
土木費	792,776	1,032,581	864,252	668,432	712,213
農林水産業費	381,748	352,055	433,839	406,832	440,585
衛生費	1,417,206	1,258,374	1,206,539	1,072,037	1,366,363
労働費	12	11	22	29	20
諸支出費	-	-	-	-	-
消防費	410,805	419,311	810,637	845,359	384,158
議会費	114,262	108,679	105,841	104,604	98,941
商工費	104,435	100,706	148,681	177,114	211,312
災害復旧費	4,124	47,101	3,181	365	11,988
合計	9,145,274	9,194,121	9,320,065	8,952,144	9,052,930

資料：五戸町HP（町の財政状況）より

④地価

■市街地の地価は減少傾向

○本町の地価は、住宅地の平均値として令和4年（2022年）では14,000円/m²となっており、平成24年（2012年）の18,000円/m²から減少傾向が続いています。

表 地価の状況

(円/m²)

地点	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
用途区域内（住宅）	—	—	—	—	15,600	15,300	15,100	14,900	14,700	14,500	14,300
用途区域内（住宅）	9,500	9,100	8,900	8,700	8,500	8,400	8,300	8,200	8,100	8,000	7,900
用途区域内（住宅）	26,500	24,700	23,500	22,600	21,900	21,400	21,000	20,700	20,400	20,100	19,800
平均	18,000	16,900	16,200	15,650	15,333	15,033	14,800	14,600	14,400	14,200	14,000

資料：地価公示

※地価の場所

上段：五戸町字下モ沢向13番79

中段：五戸町字中道十文字19番6

下段：五戸町字下大町28番1

平均：上記地点の平均

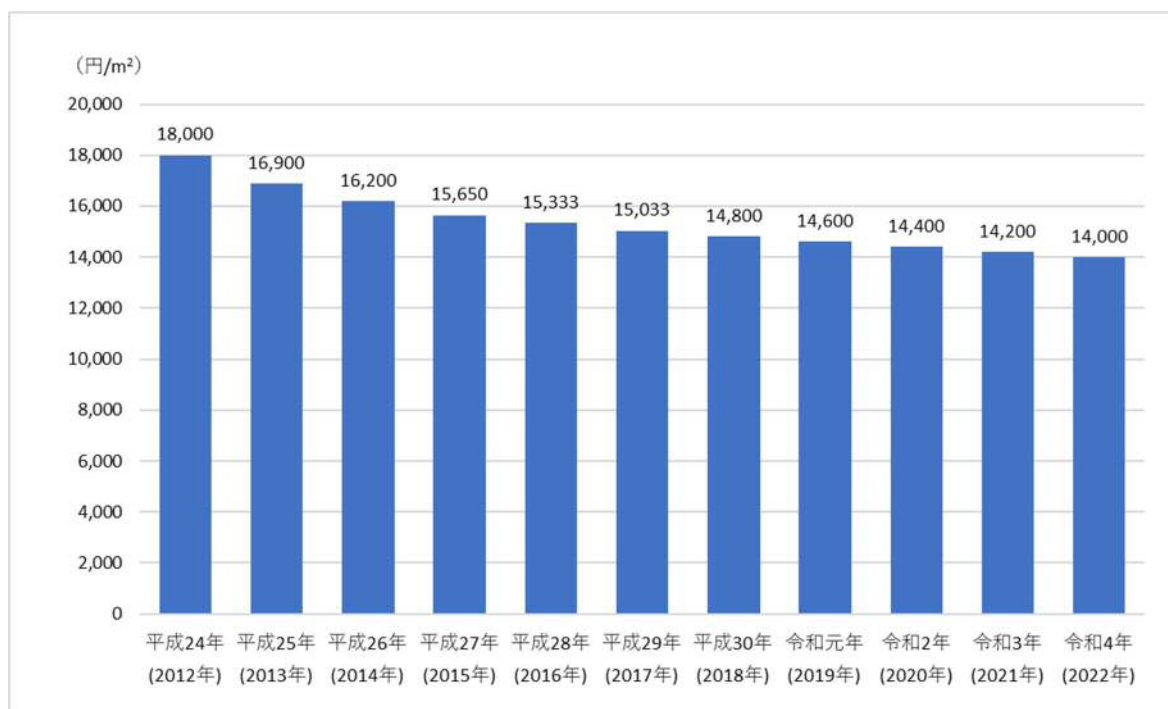


図 地価の平均値の推移

1-2 上位関連計画の整理

1-2-1 五戸都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（五戸都市計画区域マスタープラン）

策定年	平成 22 年 8 月
都市づくりの基本理念	<p>●安心して快適に暮らせる住環境の形成</p> <p>道路・交通ネットワークの整備や上下水道、公園などの都市基盤整備を図るとともに、安心して住み続けることができるよう、日常生活の利便性が高いコンパクトで心地よさと潤いのある住環境形成を進める。</p> <p>●自然環境や歴史・文化資源の保全と活用</p> <p>区域の特徴である起伏に富んだ豊かな自然環境や景観を保全するとともに、歴史・文化資源の保全や継承を通して、個性的な地域社会の形成を進める。</p> <p>●多様な交流の推進と活力ある産業の育成</p> <p>農業の基盤となる農地を保全し、環境に配慮した生産基盤の整備や循環型社会への対応、魅力ある商業地形成などにより活力ある産業の育成を図るとともに、多様な交流の場づくりにより活気のある都市づくりを進める。</p>
主要な都市計画の決定方針	<p>① 主要用途の配置の方針</p> <p>a 商業地</p> <p>本区域の商業活動の活性化を図りつつ、適正な都市構造の維持整備を図るために、中心市街地において、駐車場や公園の整備等を検討するとともに、個性的なまちなみ形成の誘導や商店のユニバーサルデザイン化の促進などにより、安全で快適な商業地環境の形成を図る。</p> <p>b 工業地</p> <p>市街地南北の2箇所を工業地として位置づけ、交通網の整備等利便性の高い工業環境づくりを促進するとともに、既存の工業団地の環境整備及び新規の工業団地の基盤整備を進め、工業集積の維持・拡大を図る。</p> <p>また、立地企業に自然環境への負荷の軽減や周辺景観との調和を指導し、自然環境や住環境と共生した工業地形成を図る。</p> <p>c 住宅地</p> <p>中心市街地については、住環境の改善や地域特性に応じた居住環境の整備を進め、定住人口の確保を図る。</p> <p>また、中心市街地の周辺地域においては、様々なライフスタイルに対応した質の高い住宅、宅地の整備を推進するとともに、未利用地の多い地区については、自然環境の保全に配慮した住宅地開発の誘導を図る。</p> <div data-bbox="734 1064 1423 1904"> <p>図 目標とする市街地像（五戸都市計画区域）</p> <p>図は将来像を示したものであり、都市施設等の整備状況を示したものではない。</p> </div>

1-2-2 第2次五戸町総合振興計画（後期基本計画）

策定年	令和2年11月
まちづくりの基本方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. “五戸町らしさ”を追求します 2. “安心”と“魅力”を掘り起こします 3. “協働”と“自立”を基調としたまちづくりを推進します
目指す姿 (将来像)	人とまちの活力で未来を拓く、共創（協創）の郷 への
土地利用方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 快適な居住環境を備えた定住促進 2. 生活の利便性の向上・交流人口の増加 3. 少子高齢社会に対応したまちづくりの推進 4. 町土の保全と安全性の確保 5. 土地利用に関する法律等の適正な運用
施策：生活環境分野	<p>■計画的な土地利用の推進 大規模な土地取引、開発の規制について制度の周知を図り、届出のあった場合に関係部署と緊密に連携を図ることで計画的な土地利用を図ります。</p> <p>■空き家対策 空き家、空き地の情報を登録し、利用を希望する方へ情報提供を行い、有効活用等につなげます。</p> <p>■公園等の整備 公園等の整備、遊具の安全性の確保のほか、老朽化に伴う施設の更新と樹木等の環境整備を行い、適切な維持管理に努め、住民の憩い、安らぎとなる環境を整備します。</p> <p>■定住や交流促進のための検討 今後の住宅整備にあたっては、需要と供給のバランスに配慮しながら、民間と協力のほか、空き家や空き地の有効活用を含めた検討を進めます。</p> <p>■国道・県道の整備 国道・県道の整備及び修繕等の要望箇所について、必要性や緊急性を調査し、道路管理者である国や県への要望を行います。</p> <p>■町道の整備・農道の維持管理 危険箇所の改善や安全確保の対応のため、整備の必要な箇所の維持工事や修繕を行います。</p> <p>■地域公共交通対策の推進 路線バス及びコミュニティバス等、公共交通の利用促進について、積極的に取り組むとともに、五戸地方の乗り継ぎ拠点として交通弱者への配慮等に視点を置いた公共交通体系の構築と、効率的で持続可能な地域公共交通の維持・充実に努めます。</p> <p>■土砂災害防止対策 土砂災害を未然に防止するため、危険箇所を調査し、指定された土砂災害警戒区域について、現場状況の変化等による見直しを行い、関係機関との連携のもと、治山対策を促進します。</p>
施策：行財政運営分野	<p>■計画的な財政運営 公共施設の改修や更新、統廃合を計画的・効率的に行い、計画的な財政運営及び公債費負担の健全化に努めます。</p>

1-2-3 五戸町人口ビジョン 五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

策定年	令和2年3月																																																							
人口ビジョン	<p>●将来人口の目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和22年（2040年）に人口12,700人程度を維持 ・令和42年（2060年）の目標人口は10,000人程度 <table border="1"> <caption>人口推移（単位：人）</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0～14歳</th> <th>15～64歳</th> <th>65歳以上</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年(2015)</td> <td>1,689</td> <td>9,546</td> <td>6,198</td> <td>17,433</td> </tr> <tr> <td>令和2年(2020)</td> <td>1,383</td> <td>8,542</td> <td>6,421</td> <td>16,345</td> </tr> <tr> <td>令和7年(2025)</td> <td>1,331</td> <td>7,585</td> <td>6,431</td> <td>15,348</td> </tr> <tr> <td>令和12年(2030)</td> <td>1,397</td> <td>6,801</td> <td>6,257</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>令和17年(2035)</td> <td>1,457</td> <td>6,257</td> <td>5,881</td> <td>13,595</td> </tr> <tr> <td>令和22年(2040)</td> <td>1,517</td> <td>5,770</td> <td>5,458</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>令和27年(2045)</td> <td>1,524</td> <td>5,457</td> <td>4,943</td> <td>11,924</td> </tr> <tr> <td>令和32年(2050)</td> <td>1,485</td> <td>5,244</td> <td>4,444</td> <td>11,172</td> </tr> <tr> <td>令和37年(2055)</td> <td>1,401</td> <td>5,153</td> <td>3,972</td> <td>10,526</td> </tr> <tr> <td>令和42年(2060)</td> <td>1,351</td> <td>5,051</td> <td>3,607</td> <td>10,010</td> </tr> </tbody> </table>	年	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計	平成27年(2015)	1,689	9,546	6,198	17,433	令和2年(2020)	1,383	8,542	6,421	16,345	令和7年(2025)	1,331	7,585	6,431	15,348	令和12年(2030)	1,397	6,801	6,257	14,455	令和17年(2035)	1,457	6,257	5,881	13,595	令和22年(2040)	1,517	5,770	5,458	12,745	令和27年(2045)	1,524	5,457	4,943	11,924	令和32年(2050)	1,485	5,244	4,444	11,172	令和37年(2055)	1,401	5,153	3,972	10,526	令和42年(2060)	1,351	5,051	3,607	10,010
年	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計																																																				
平成27年(2015)	1,689	9,546	6,198	17,433																																																				
令和2年(2020)	1,383	8,542	6,421	16,345																																																				
令和7年(2025)	1,331	7,585	6,431	15,348																																																				
令和12年(2030)	1,397	6,801	6,257	14,455																																																				
令和17年(2035)	1,457	6,257	5,881	13,595																																																				
令和22年(2040)	1,517	5,770	5,458	12,745																																																				
令和27年(2045)	1,524	5,457	4,943	11,924																																																				
令和32年(2050)	1,485	5,244	4,444	11,172																																																				
令和37年(2055)	1,401	5,153	3,972	10,526																																																				
令和42年(2060)	1,351	5,051	3,607	10,010																																																				
総合戦略	<p>【基本理念】 「住民の幸せと豊かなまちづくりを創造し、自信をもって次代に引き継ぐまちをつくります」</p> <p>【基本目標】</p> <p>基本目標1（しごと：産業・雇用対策） 農業等をはじめとする産業を維持し、誰もが安心して働ける就業機会を創出します</p> <p>基本目標2（ひと：移住・定住促進対策） 若い世代の定住促進と新しいひとの流れによる多様な関係を築きます</p> <p>基本目標3（ひと：少子化対策） 結婚・出産・子育てができ、笑顔が絶えない環境を実現します</p> <p>基本目標4（まち：住み続けたくなるまちづくり） 住民主体のまちづくりが進みやすい環境を整備します</p> <p>【具体的な施策】</p> <p>施策9 商店街活性化事業 ・商店街を振興させることで、町内での消費活動と地域経済の活性化を図ります。</p> <p>施策11 移住促進・支援事業 ・地域における雇用の創出を図り、古い街並みなどの歴史的景観、自然環境の豊かさなどの魅力をPRし、知名度を高めることにより大都市圏との関係人口創出に取り組むとともに移住促進を図ります。 ・移住を希望する者に対して、住居・就職等の支援を実施するほか、移住前及び移住後においてもきめ細かな相談のできる体制をつくります。</p> <p>施策24 集まりやすい公共空間等整備 ・町中にある公共施設等を中心に住民が集う場所として、公共的空間のエリアマネジメントを行います。</p> <p>施策25 定住促進のための取組 ・若年層の定住に向けた住宅確保のため、需要と供給のバランスに配慮しながら、最適な住宅を供給します。</p> <p>施策28 安心安全な生活環境の推進事業 ・誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて、警察・消防団や行政だけでなく地域や家庭、学校、団体、事業者等、地域が一体となって安全安心なまちづくりをします。</p>																																																							

1-2-4 五戸町公共施設等総合管理計画

策定年	平成 29 年 3 月（令和 4 年 3 月改訂）																													
公共施設の更新費用の見通し	<p>建物業公共施設の将来の更新費用を試算した結果、本町が所有する公共施設について、全て大規模改修を実施し現状規模のまま建替えを行った場合、40年間で約 275.19 億円（年平均 6.88 億円）かかる試算となりました。また、長寿命化・除去等の対策をした場合、40年間で約 191.1 億円（年平均 4.81 億円）かかる試算となりました。</p> <p>今後の人口減少、少子高齢化などの社会情勢の影響などから建物業公共施設に対する普通建設事業費が不足すると考えられます。</p>																													
基本方針	<p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="740 277 1406 488"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試算ケース</th> <th colspan="2">計画期間（6年間） 2021年度～ 2026年度</th> <th colspan="2">40年間 総額 2021年度～ 2060年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>年平均</th> <th></th> <th>年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 全ての施設を現状規模のまま維持した場合</td> <td>6,425</td> <td>1,071</td> <td>27,519</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>② 施設ごとに長寿命化・除去等の対策を実施した場合</td> <td>4,777</td> <td>796</td> <td>19,110</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>コスト比較（②-①）</td> <td>▲1,648</td> <td>▲275</td> <td>▲8,409</td> <td>▲210</td> </tr> <tr> <td>縮減率</td> <td>▲25.7%</td> <td>▲25.7%</td> <td>▲30.6%</td> <td>▲30.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※五戸町公共施設（建物）個別施設計画より抜粋</p> <p>a. 住民ニーズへの適切な対応</p> <p>公共施設は本来、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合した利用をされてこそ効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効利用されることを目指します。</p> <p>公共施設への住民ニーズが変化する場合、建物を増やさずに既存の建物に内装の改修を施して用途を転用したり、複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを抑えて住民ニーズの変化に適切に対応していくことを検討します。</p> <p>b. 人口減少を見据えた整備更新</p> <p>本町の人口は、今後減少が見込まれています。そのため、新規施設の整備は最小限に抑制しつつ、長寿命化及び修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。</p> <p>また、稼働率の低い施設は統合・整理を検討し、不要と判断された施設については解体等により延床面積の縮減を図り、維持管理費の削減を行います。</p> <p>c. 建替えは複合施設を検討</p> <p>公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設の総量（延床面積）を縮減して維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討します。</p> <p>また、複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理にかかるコストをさらに縮減が図れるように検討します。</p> <p>d. 民間活力の活用によるコスト縮減を検討</p> <p>PPP（官民連携による事業形態）やPFI（民間資金を取り入れた公共事業）など、民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように検討します。</p> <p>e. 予防的修繕の実施</p> <p>公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（施設の建設から維持管理、解体までにかかる費用）を縮減できるようにします。</p> <p>f. 普通建設事業費の平準化</p> <p>大規模改修、建替えが集中する時期に備えて、普通建設事業費を平準化し、計画的に建設していくことを検討していきます。</p>	試算ケース	計画期間（6年間） 2021年度～ 2026年度		40年間 総額 2021年度～ 2060年度			年平均		年平均	① 全ての施設を現状規模のまま維持した場合	6,425	1,071	27,519	688	② 施設ごとに長寿命化・除去等の対策を実施した場合	4,777	796	19,110	478	コスト比較（②-①）	▲1,648	▲275	▲8,409	▲210	縮減率	▲25.7%	▲25.7%	▲30.6%	▲30.6%
試算ケース	計画期間（6年間） 2021年度～ 2026年度		40年間 総額 2021年度～ 2060年度																											
		年平均		年平均																										
① 全ての施設を現状規模のまま維持した場合	6,425	1,071	27,519	688																										
② 施設ごとに長寿命化・除去等の対策を実施した場合	4,777	796	19,110	478																										
コスト比較（②-①）	▲1,648	▲275	▲8,409	▲210																										
縮減率	▲25.7%	▲25.7%	▲30.6%	▲30.6%																										